

**経営近況報告会
～創業15周年を迎えて～
(1999年7月8日設立)**

2014年6月27日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役社長 北尾 吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . SBIホールディングス 創業来15年間の歩み

II . SBIグループの今後の事業戦略 とその施策

I . SBIホールディングス 創業来15年間の歩み

(設立:1999年7月8日)

1. SBIグループの掲げる事業構築の基本観と、それに基づいたこれまでの歩み
2. 「新産業クリエイター」を目指して
3. 日本のSBIから世界のSBIへ
4. 企業価値向上の軌跡

1. SBIグループの掲げる事業構築の基本観と、 それに基づいたこれまでの歩み

- (1) 金融生態系の構築とグループシナジーの徹底追求
- (2) 「顧客中心主義」の徹底により、高い顧客満足度を獲得
- (3) 派生的な情報・商品・サービスの提供による「ネットワーク価値」の創出

SBIグループ 事業構築の基本観

- 「企業生態系」の形成と
「仕組みの差別化」の構築
- 「顧客中心主義」の徹底
- 「ネットワーク価値」の創出



多様な金融事業分野において飛躍的成長を実現

(1) 金融生態系の構築とグループシナジー の徹底追求

①基本コンセプト

「複雑系」の知による組織観 (Complexity Knowing)

「複雑系」の二大命題

- 「全体は部分の総和以上である」
- 「全体には部分に見られない新しい性質がある」

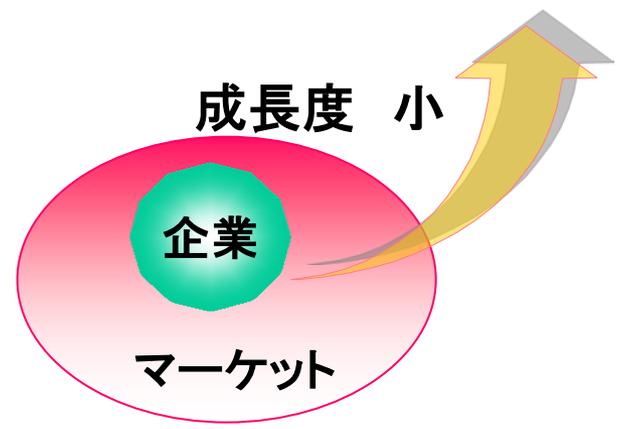
企業生態系

「企業生態系」とは互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体である

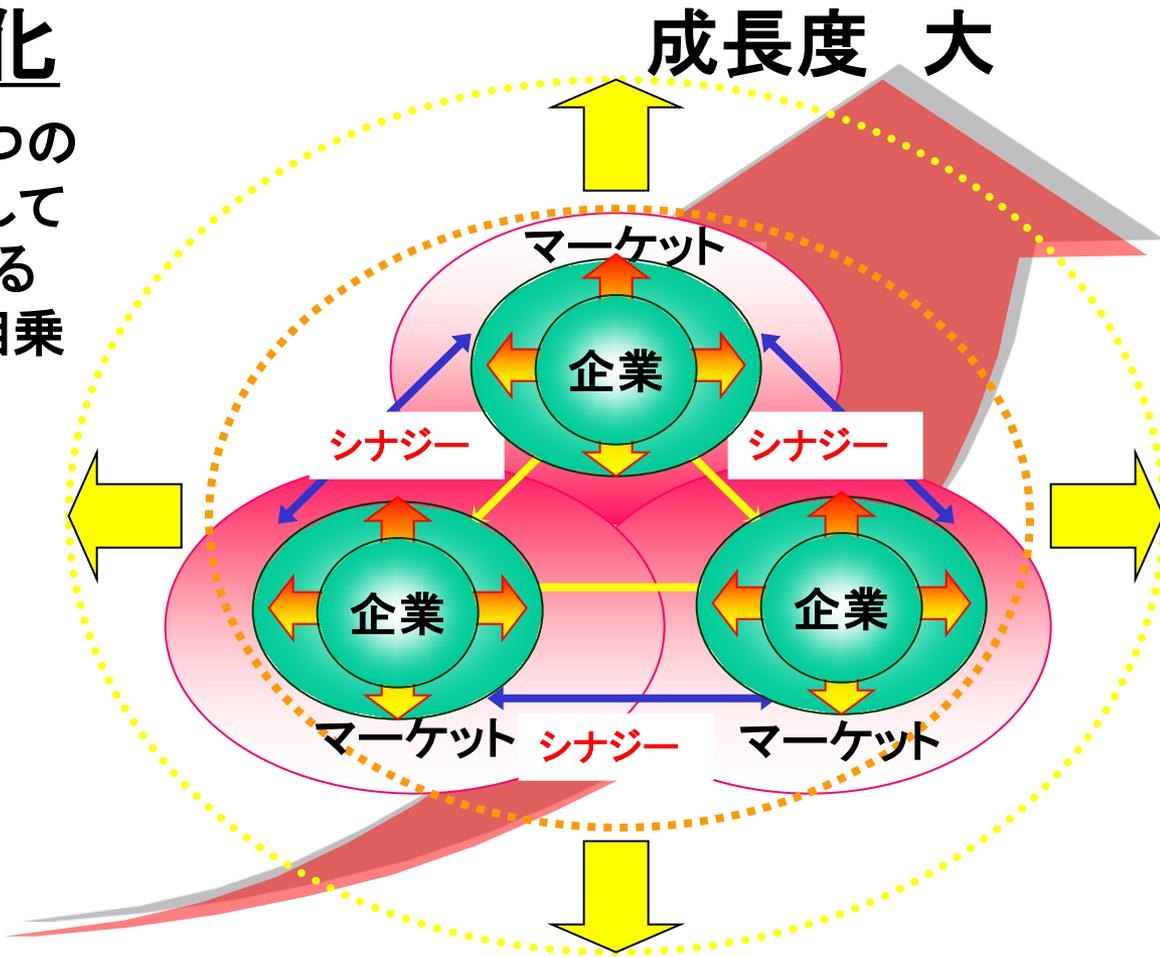
②組織戦略上の優位性(i)

相乗効果と相互進化

「企業生態系」においては、一つの企業は、単一産業の構成員としてではなく、多様な産業にまたがる「企業生態系」の一部として、相乗効果と相互進化を実現する



単一の経済主体として捉えた企業



多彩な構成員と結びつき相互進化がなされる「企業生態系」

②組織戦略上の優位性(ii)

金融業の近未来像と合致

3つの「Oneサービス」が必然的に求められるようになる

One Stop

顧客が望む金融サービスを
総合的に提供する

One Table

顧客が望む金融サービスを
一覧比較する

One to One

顧客の個別相談に応じる
コンシェルジュ機能



リスクとリターンで説明の
出来る金融商品はワンス
トップで提供されるべき

単一の企業では成し得ない、シナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するには新しい組織形態「企業生態系」を構築すべきである



創業来、多様な金融事業分野で事業子会社を
設立し、金融コングロマリットを形成

SBIグループによる金融生態系の構築

証券事業からスタートし、金融事業分野で有力パートナーとのJVを含む多様な事業会社を設立して金融生態系を構築



➡ ワンストップ・サービスを実現する、世界で極めてユニークな
ネット金融を中心とした金融コングロマリットへ

SBI証券と住信SBIネット銀行のシナジー一例:

資産運用機能

SBI証券

Synergy

住信SBIネット銀行

預金・決済機能

SBI Sumishin Net Bank

連携サービス例:

アグリゲーション機能

住信SBIネット銀行でSBI証券の残高を同時に表示。株式情報へのリンクでSBI証券での証券取引も可能。

追加保証金等自動振替サービス

追加保証金が必要な場合に、代表口座の円普通預金からSBI証券口座に自動的に振替えるサービス。

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス)

SBI証券専用銀行口座(SBIハイブリッド預金)残高を、SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

口座開設同時申込

SBI証券の口座開設と同時に住信SBIネット銀行の口座開設手続きが可能。

**SBI証券の圧倒的な顧客基盤が
住信SBIネット銀行の口座数・預金残高の拡大に寄与**

新規参入銀行の業績比較

～インターネット専業銀行の2014年3月期決算～

単位: 億円、口座数は千口座。()内は前期伸び率(%)。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀(連結)	2007年9月 	30,766 	15,595 	1,974 (19.8) 	117 (48.4)
大和ネクスト銀	2011年5月	23,992	1,288	901 (25.3)	57 (13.3)
ソニー銀(連結)	2001年6月	18,900	10,574	970 (5.4)	56 (26.5)
楽天銀	2001年7月	10,166	2,585	4,602 (8.2)	75 (▲9.1)
じぶん銀	2008年7月	5,657	712	1,625 (7.8)	16 (▲14.5)
ジャパネット銀	2000年10月	5,427	344	2,621 (6.2)	47 (82.4)

※単位未満は四捨五入。創業時期は開業月を記載。口座数は2014年3月末現在。

**住信SBIネット銀行は2014年5月6日時点で
口座数が200万口座を超す。
預金残高はネット専業銀行での唯一3兆円を突破**

営業開始当初からシナジーを発揮した好例

カバー取引先であるSBIリクイディティ・マーケットの流動性が向上することで、SBI証券・SBI FXTレード双方の顧客にとっても有益となる

2008年11月17日営業開始

2012年5月30日営業開始

SBI証券

大口取引を行う
顧客層



SBI Liquidity Market

為替のマーケット
インフラの提供

SBI FXTレード



小口・多頻度取引を
行う顧客層

【営業開始当初予想】

2009年3月期

SBI LMからの目標利益
寄与額：
営業利益で約8億円



SBI LMからの18.3
億円の営業利益貢献

【営業開始当初予想】

2009年3月期

目標利益額：
営業利益で約4億円



2009年3月期
営業利益は8.4億円

新たな顧客層の
獲得により、SBI LMの
流動性が一層高まり、
早期の収益化を実現



設立から1年強で
累積損失を解消

SBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)は口座数・預り残高ともに店頭FX業界トップ

FX取引口座数ランキング (単位:口座)

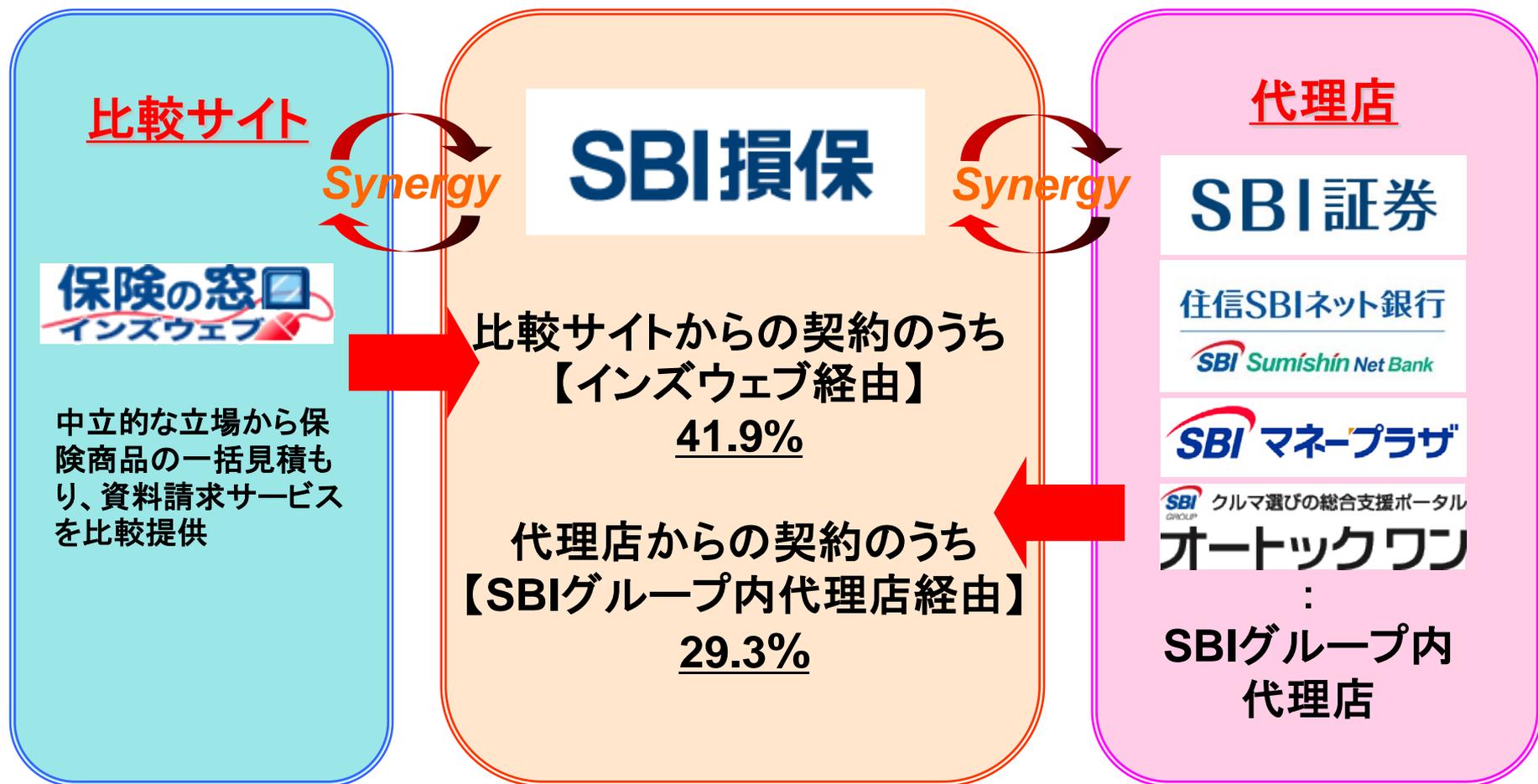
預り残高ランキング (単位:百万円)

順位	社名	口座数	前月比
1	SBIグループ	479,172	8,830
2	DMM.com証券	384,653	4,622
3	外為どっとコム	379,444	780
4	GMOクリック証券	337,611	3,667
5	ワイジエイFX	283,295	3,108
6	マネーパートナーズ	237,340	1,533
7	トレイダース証券	220,152	1,887
8	ヒロセ通商	163,497	1,393
9	FXプライム by GMO	147,623	849
10	セントラル短資FX	146,512	1,266
11	マネースクウェア・ジャパン	68,864	1,146
12	上田ハーロー	49,296	191
	その他(2社)	297,041	2,094
	合計	3,194,500	31,366

順位	社名	預り残高	前月比
1	SBIグループ	135,211	▲657
2	外為どっとコム	101,785	▲12
3	GMOクリック証券	98,277	2,035
4	ワイジエイFX	82,571	1,131
5	DMM.com証券	81,651	1,161
6	セントラル短資FX	56,334	755
7	マネースクウェア・ジャパン	52,891	367
8	マネーパートナーズ	44,177	▲171
9	ヒロセ通商	23,129	605
10	FXプライム by GMO	15,573	▲556
11	トレイダース証券	13,890	176
12	上田ハーロー	11,847	▲46
	その他(2社)	56,637	472
	合計	773,973	5,260

SBI損保へ好影響をもたらすグループシナジー

SBIグループ内の保険比較サイト、ネット証券等のグループ他社がその顧客基盤を活かし、それぞれ販売チャネルとなることでシナジーを発揮



ダイレクト系損保主要各社の自動車保険料収入比較

(単位:百万円)

【自動車保険料収入の比較】

	開業時期	2012年 3月期
ソニー損保	1999年9月	70,712
アクサダイレクト	1999年7月	35,261
三井ダイレクト	2000年6月	33,830
チューリッヒ保険	1986年7月	27,326
アメリカンホーム	1960年12月	16,594
SBI損保	2008年1月	14,288
そんぽ24	2001年3月	11,810
セゾン自動車火災	1983年4月	7,990
イーデザイン損保	2009年6月	5,213

2013年3月期	
ソニー損保	74,406
アクサダイレクト	38,136
三井ダイレクト	34,735
チューリッヒ保険	31,259
SBI損保	19,501
アメリカンホーム	15,078
そんぽ24	12,890
セゾン自動車火災	10,893
イーデザイン損保	10,523

2014年3月期	
ソニー損保	78,735
アクサダイレクト	40,824
三井ダイレクト	34,998
チューリッヒ保険	32,954
SBI損保	23,156 (3Q:17,260)
アメリカンホーム	未発表 (3Q:10,529)
イーデザイン損保	14,269
そんぽ24	13,646
セゾン自動車火災	13,329

(2)「顧客中心主義」の徹底により、 高い顧客満足度を獲得

(i) SBI証券

(ii) 住信SBIネット銀行

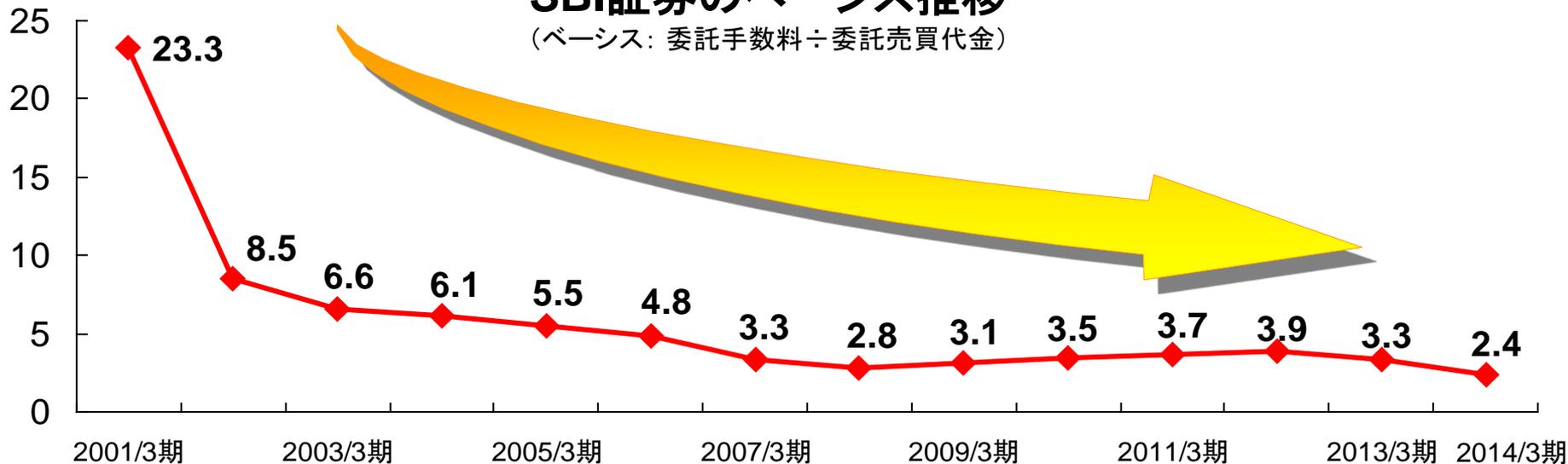
(iii) SBI損保

「顧客中心主義」を徹底した事例 – SBI証券 ～株式売買における手数料の価格破壊～

SBI証券は、圧倒的低コストの売買手数料により、手数料の価格破壊を実現

SBI証券のベースス推移

(ベースス: 委託手数料 ÷ 委託売買代金)



2014年3月期(2013年4月～2014年3月)の主要オンライン証券のベースス比較



出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成。委託手数料は決算短信より数値を使用

※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

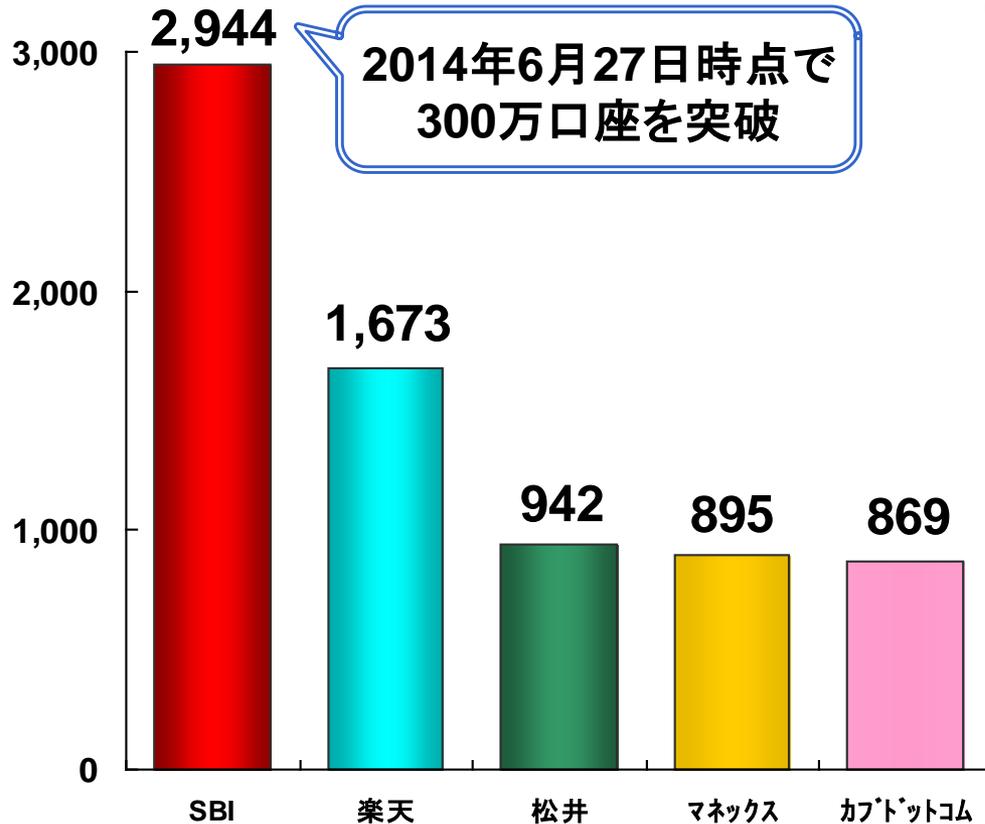
※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

SBI証券の顧客基盤 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】

(2014年3月末現在)

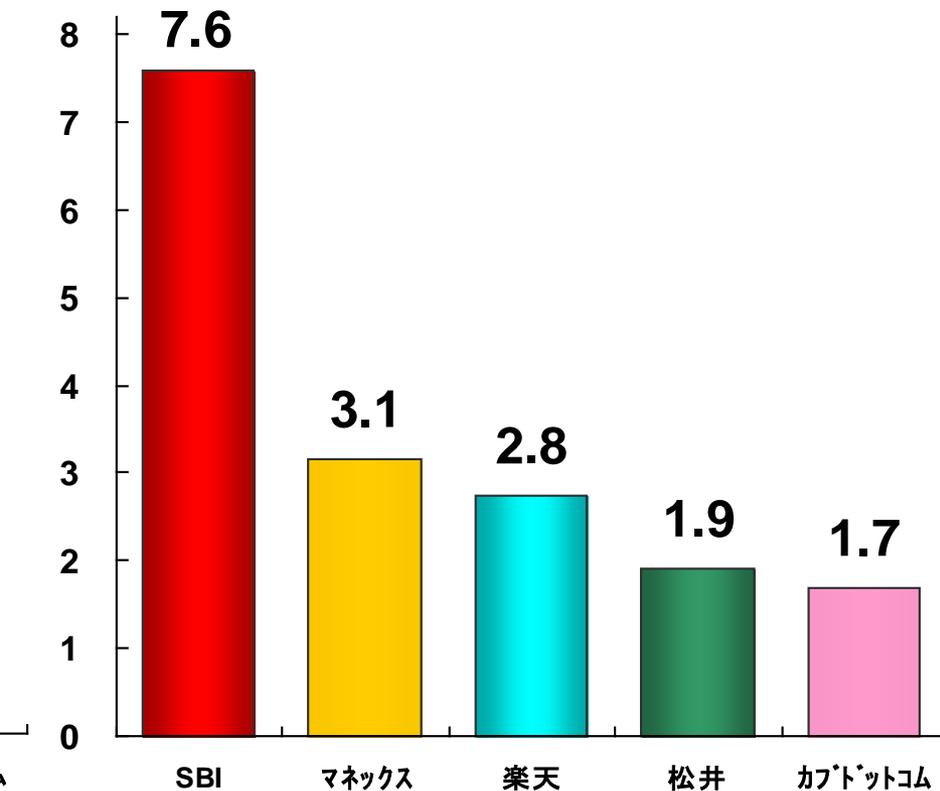
(千口座)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2014年3月末現在)

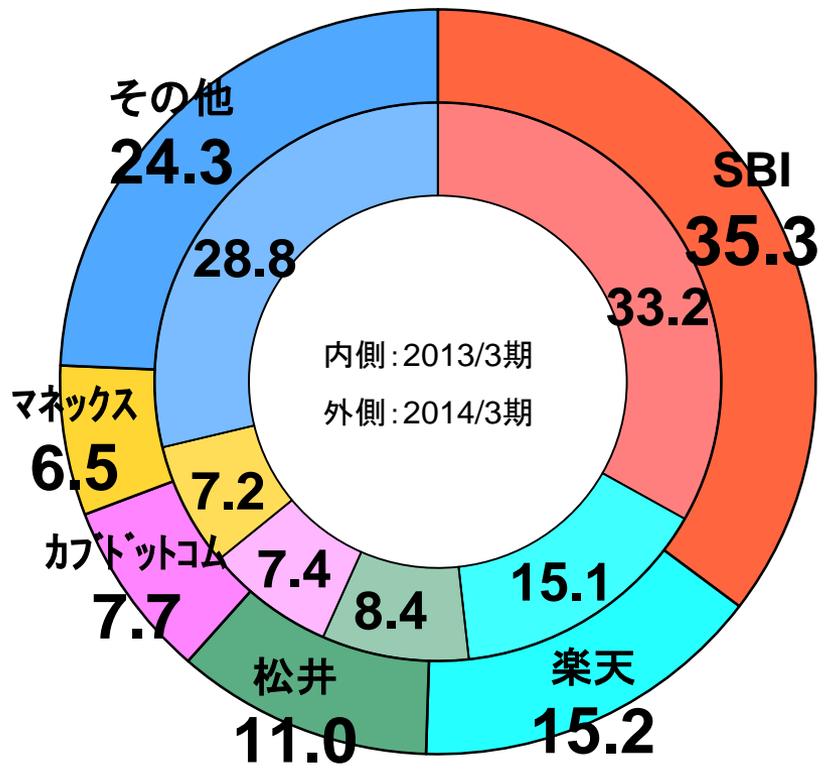
(兆円)



SBI証券の個人株式委託売買代金シェアは大幅拡大

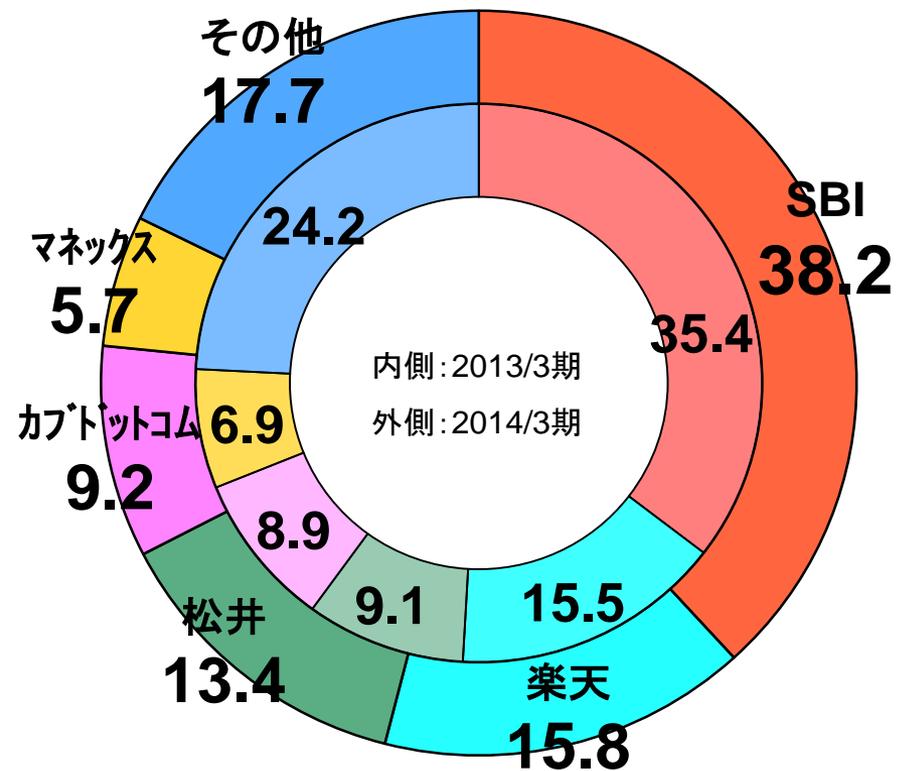
個人株式委託売買代金シェア(%)

2014年3月期
(2013年4月～2014年3月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2014年3月期
(2013年4月～2014年3月)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

継続して高い顧客満足度評価を受けるSBI証券



第1位 2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット証券会社」部門

8年連続!

<評価項目>

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、
「取引ツールの使いやすさ」など計12項目

カスタマーサービスセンター



HDI-Japan 2013年11月度調査 [証券業界]
「問合せ窓口格付け」 最高ランクの『三つ星』を取得

4年連続!



**最優秀
部門賞** 「コンタクトセンター・アワード2013」
「最優秀オペレーション部門賞」

3年連続!



優秀賞 日本電信電話ユーザ協会
平成25年度「第17回企業電話対応コンテスト」

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan 2013年11月度調査 [証券業界]
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)格付け」
最高ランクの『三つ星』を取得

**3年連続!
4回目**

「顧客中心主義」を徹底した事例 — 住信SBIネット銀行



～高金利の預金商品を提供～

ネット専門銀行は、店舗コストや人件費などの運営コストを抑えているため、全国に支店を持つような大手都市銀行に比べて高金利の設定が可能

(例) 定期預金金利の比較

大手都銀3行の平均

	300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
金利(%)	0.025	0.030	0.037	0.025	0.030	0.047

住信SBIネット銀行

↓ 10倍

	100万円以上300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
金利(%)	0.250	0.140	0.200	0.250	0.140	0.200

(※) 金利は年利率、税引き前。2014年6月26日現在。当社調べ。

継続して高い顧客満足度評価を受ける 住信SBIネット銀行



第1位

JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行業界」
顧客満足度

5年連続!



第1位

第10回日経金融機関ランキング
世代別顧客満足度 20代・30代

2年連続!



第1位

日本能率協会総合研究所
住宅関連企業従事者による「住宅ローン商品の評価」

初!

「利用してみたい住宅ローン」「友人・知人に奨めたい住宅ローン」「金利が魅力的な住宅ローン」「付帯サービスが充実している住宅ローン」「いざという時に安心できる住宅ローン」の全5項目において、全項目で7行中(※2)第1位の評価

※2 比較対象とした金融機関は都銀4行(三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行)、ネット系銀行3行(住信SBIネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行)の計7行

「顧客中心主義」を徹底した事例 – SBI損保

突出した価格競争力を有し、「車両保険なし」の
全てのパターン(26歳、35歳、60歳)において、No.1を獲得

「週刊ダイヤモンド」自動車保険料ランキング (35歳男性/6等級/純新規)

(2014/4/5 「週刊ダイヤモンド」掲載記事より抜粋の上当社作成)

	社名	自動車保険料 (円)*
1	SBI損保 ◆	28,830
2	チューリッヒ保険	34,320
3	セコム損保	36,060
4	三井ダイレクト ◆	36,430
5	セゾン自動車	36,630

□ : ダイレクト系損保		◆ : 1998年以降、開業	
6	イーデザイン損保 ◆	37,140	
7	アクサ損保 ◆	38,010	
8	アメリカンホーム	41,820	
9	ソニー損保 ◆	47,900	
10	そんぽ24 ◆	49,100	

※保険料の条件

・車種:トヨタ アクア 型式:NHP10・契約開始日:2014年4月1日(契約期間1年、一時払い)・契約対象:個人(男性)・年齢・等級条件:被保険者年齢35歳、東京都在住、ゴールド免許、6等級、純新規・初年度登録:2014年3月・使用目的:日常・レジャー・年間走行距離:1万km・対人・対物賠償:無制限・車両保険:なし・人身傷害:5000万円 車外の事故も補償・搭乗者傷害:なし(チューリッヒ保険のみ500万円付帯)・運転者の範囲:本人・配偶者に限定(配偶者の年齢、免許の色は本人と同じ、東京都在住)・割引:新車割引、イモビラーザー割引、前年無事故割引あり、誰でも利用可能な割引(ネット割引、証券不発行割引、早期契約割引等)は適用、利用者が限定される割引(他社から乗り換え割引、長期割引等)は適用外 ※インターネット割引適用:SBI、アメリカンホーム、セコム、セゾン、三井ダイレクト、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、ソニー ※証券不発行割引適用:SBI、アメリカンホーム、セコム、セゾン、イーデザイン、三井ダイレクト、日本興亜、ソニー ※回答を拒否:共栄火災、全労災、大同火災、日新火災、富士火災、AIU、JA共済

比較商品名:SBI損保「SBI損保の自動車保険」、三井ダイレクト「総合自動車保険」、セゾン「おとなの自動車保険」、セコム「セコム安心マイカー保険(個人用)」、チューリッヒ「スーパー自動車保険」、そんぽ24「そんぽ24自動車保険」、イーデザイン「自動車保険」、アメリカンホーム「リスク細分型自動車保険」、アクサ「アクサダイレクト総合自動車保険」、アクサ「アクサダイレクト総合自動車保険」、ゼネラル「ゼネラル自動車保険『ピアンカ』」、ソニー「総合自動車保険 Type S」、朝日火災「ASAP」、あいおいニッセイ同和「タフ・クルマの保険」、三井住友海上「GKクルマの保険」、損保ジャパン「ONE-Step」、日本興亜「カーBOX」、東京海上日動「トータルアシスト自動車保険」

継続して高い顧客満足度評価を受けるSBI損保

SBI損保の自動車保険



第1位 週刊ダイヤモンド「自動車保険料ランキング」
(2014年4月5日特大号)

調査を行った「車両保険なし」のパターン全てで、No.1を獲得！

6年連続！



第1位 2014年度「オリコン顧客満足度ランキング™」
自動車保険部門「保険料の満足度」

5年連続！



第1位 価格.com自動車保険満足度ランキング
2014年「保険料満足度ランキング」

5年連続！

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 2013年度
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」
最高ランクの『三つ星』を取得

2年連続！

飛躍的に拡大したSBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2014年3月末)

(単位:万)

SBI証券	(口座数)	294.4
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	610.4
イー・ローン	(保有顧客数)	153.5
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	89.4
モーニングスター	(新レポートフォロイ登録者数)	11.9
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.1
住信SBIネット銀行	(口座数)	197.4
SBI損保	(保有契約件数)	65.5
オートックワン	(2013年 年間利用者数)	95.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	135.6
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイント等)		89.8
合計		1,752.6

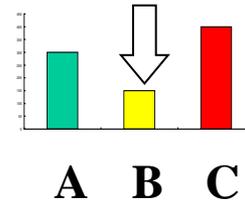


※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

(3) 派生的な情報・商品・サービスの提供 による「ネットワーク価値」の創出

「価値」訴求から「ネットワーク価値」の訴求へ

「価格」訴求



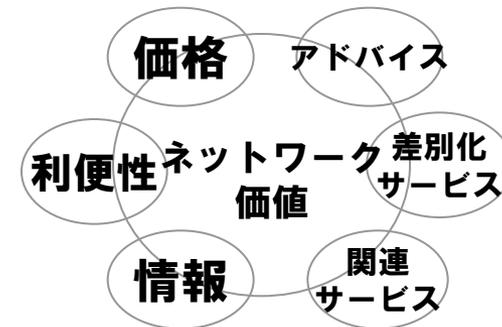
安い商品・安いサービス

「価値」訴求



商品やサービス単体の本源的な価値

**「ネットワーク価値」
の訴求**



情報・財サービスを複合的に顧客に提供することにより、顧客付加価値を創造する

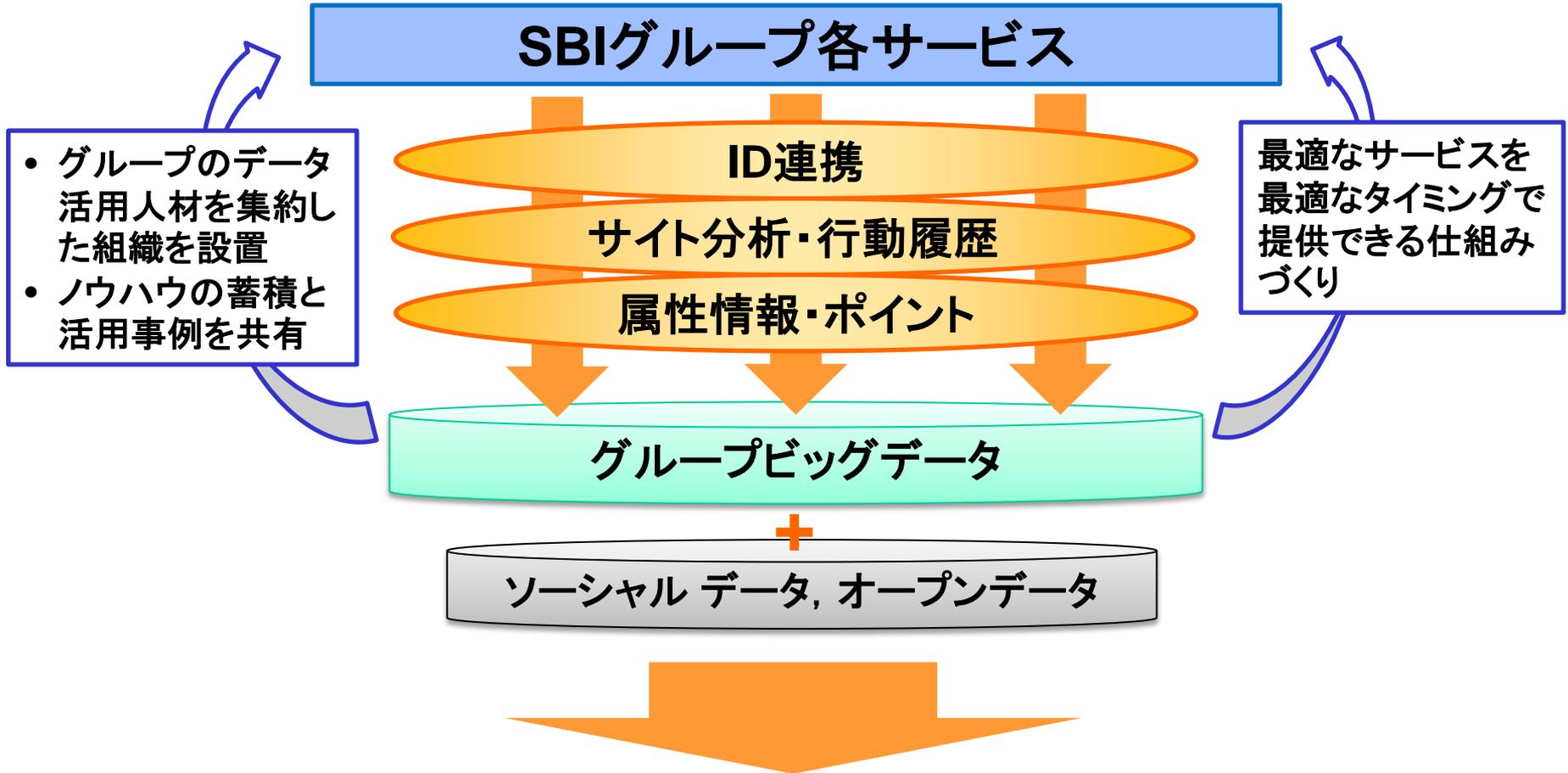
ネットワーク価値の創出

(例)「家を買いたい」



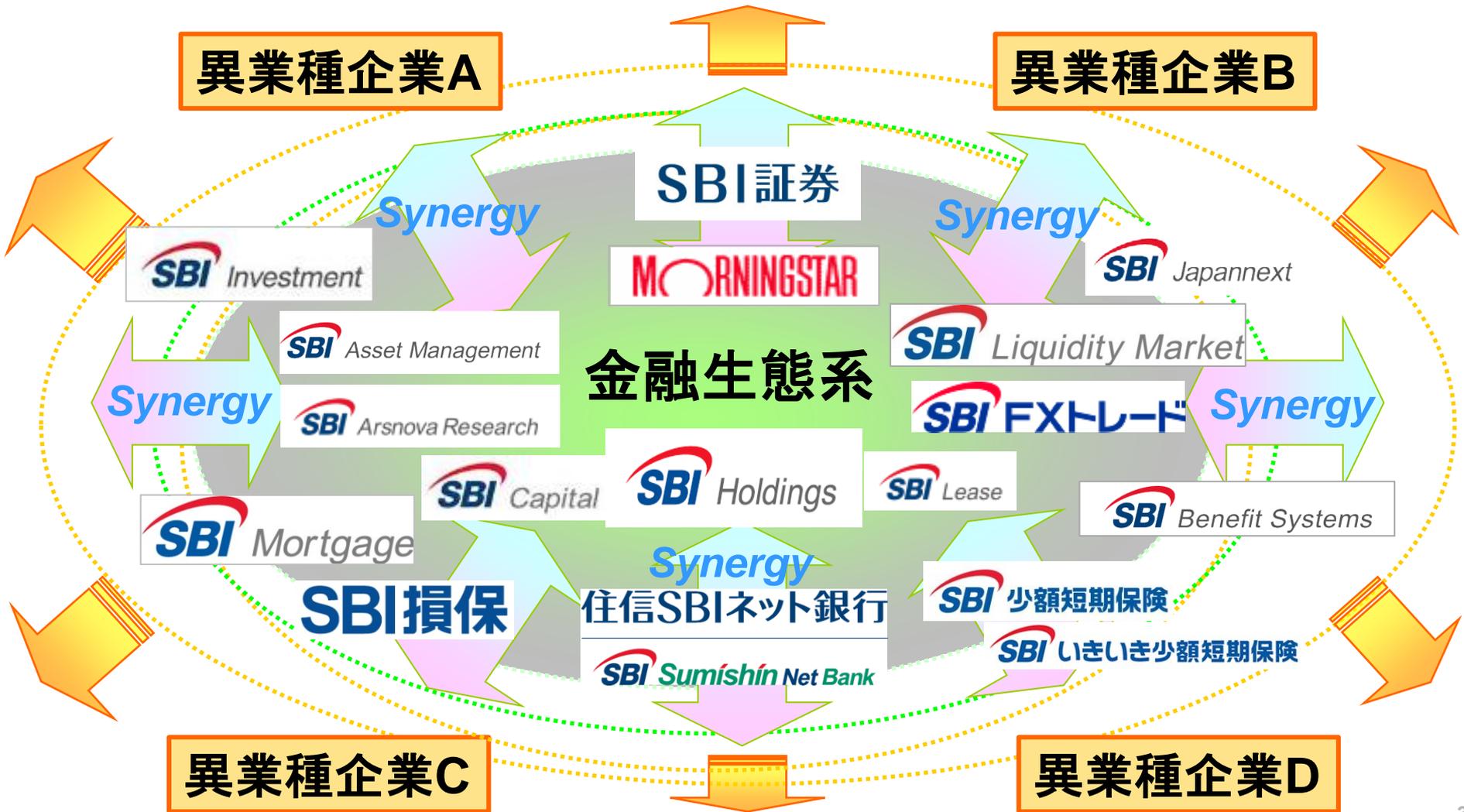
家を買いたいという意味・要求を持った人に対し、そこから派生するあらゆる情報・商品・サービスを提供するネットワークを構築することにより、顧客の購買行動を効率的にサポートする。

ビッグデータの分析手法を利用して、 ネットワーク価値の拡大を図る



異業種企業との提携を通じて、さらに“Bigger Data”へ

異業種企業との提携も視野に、 既存の金融生態系を超える企業生態系を具現化し、 ネットワーク価値の創出につなげる



2. 「新産業クリエイター」を目指して

～21世紀の新成長産業へ注力投資し、
多数のIT・バイオベンチャー企業を育成～

「新産業クリエイター」としての取り組み ～21世紀の成長分野へ集中投資～

累計投資実績

投資先社数累計 978	国内	海外
	680	298

EXIT実績 (IPO・M&A)

累計EXIT社数 170	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A
	78	19	52	21

(2014年3月末時点)



インターネット

2,925億円超規模^(※1)のファンドを設立

バイオテクノロジー・ライフサイエンス

203億円規模^(※1)のファンドを設立

環境・代替エネルギー

みずほ証券とのジョイントベンチャーである(株)環境エネルギー投資において96億円規模^(※1)のファンドを設立

※1 1999年の創業以降、当社グループにて運営してきた国内ファンドの出資約束金ベース

- EXIT率は**17.4%**
- 2000年以降に償還されたファンドの平均IRRは**17.7%**^(※2)

※2 各ファンドのIRRの単純平均。ただし、マイナスのIRRとなった1ファンドについては計算から除外。 34

創業来、当社がIT分野で設立した子会社群

E*トレード証券 (現: SBI証券)

[ネット証券]

2004年11月JASDAQ上場

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

[ネット銀行]

SBI Liquidity Market

[為替のマーケットインフラ]

E*TRADE K O R E A

[ネット証券(韓国)]

SBI損保

[ネット損保]

SBI FXTレード

[外国為替証拠金取引(FX)]

SBI Japannext

[PTS]

SBI Holdings

東証一部(8473)

2000年12月旧NJ上場

2002年2月東証一部上場

MORNINGSTAR

[金融情報]

JASDAQ(4765)

2000年6月旧ヘラクレス上場

SBI Social Lending

[個人間融資]

Gómez

2006年8月16日旧ヘラクレス上場

SBI Benefit Systems

[日本版401kの運営管理]

SBI Remit

[国際送金]

SBI Mortgage

[長期固定金利住宅ローン]

韓国KOSPI(950100)

2012年4月韓国KOSPI上場

SBI Business Solutions

[バックオフィス支援]

SBI VeriTrans

2004年10月旧ヘラクレス上場

2012年3月デジタルガレージグループに売却

SBI カード

[クレジットカード]

SBI Futures

2006年5月31日旧ヘラクレス上場

Finance All

2003年9月旧ヘラクレス上場

...等々

新成長分野としてバイオテクノロジーへの注力投資

創業以来、ベンチャーキャピタルファンドの運営を通じて、IT・バイオ分野を中心に多数のベンチャー企業への投資・育成に注力

【最近の主な投資先バイオベンチャー企業】

①株式会社ユーグレナ (2012年12月20日東証マザーズ上場)

(非連結ファンドを含むSBIグループの運営するファンドからの出資比率(上場時):16.3%、第2位株主)※

ミドリムシ(学名:ユーグレナ)を中心とした微細藻類に関する研究開発及び生産管理、品質管理、販売等を展開するバイオベンチャー企業

投資額:2.7億円 ⇒ 売却額:18億円

②株式会社リプロセル (2013年6月26日JASDAQ上場)

(非連結ファンドを含むSBIグループの運営するファンドからの出資比率(上場時):18.1%、筆頭株主)※

国内初のiPS細胞ベンチャー企業

投資額:2.3億円 ⇒ 売却額+残存持分時価:104億円(2014年6月26日時点)

③Acucela Inc.(米国) (2014年2月13日東証マザーズ上場)

(非連結ファンドを含むSBIグループの運営するファンドからの出資比率(上場時):21.8%、第2位株主)

現在世界中で数百万人の人々の視力を脅かしている眼疾患の治療や進行を遅らせるための、新しい治療薬の研究および開発に取り組んでいるバイオベンチャー企業

投資額:30億円 ⇒ 持分時価:85億円(2014年6月26日時点)

次世代の成長分野として位置づける バイオ事業へSBI自身も参入

**2007年以降、SBIグループ傘下にバイオベンチャーを設立し、
直接的にバイオ事業に参入**

2007年1月～

創薬事業に進出



日・米・中・韓・イスラ
エル5カ国に及ぶ
ジョイント型創薬バ
イオベンチャー

2014年内の株式公開に向
けて、みずほ証券を主幹事
証券として準備中

2008年4月～

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業



世界初、ALAの医薬
品、健康食品、化粧
品の研究・開発を手
掛ける製薬企業



ALA含有の健康
食品・化粧品の販
売会社
(2012年4月～)

**国内外の有力な提携パートナーと臨床研究・臨床試験が進んでおり、
アンメットメディカルニーズに応える医薬品を
世界中の一人でも多くの患者へ提供することを目指す**

急成長しているALA関連事業

SBIグループが世界で独占的に取り組むALA関連事業 (医薬品、健康食品、化粧品)

ALA=5-アミノレブリン酸(アミノ酸の一種)

ALAは、植物においては、光合成を行うために必要な葉緑素(クロロフィル)の、ヒトや動物においては、赤血球のヘモグロビンの生合成のための原料である。また、細胞内のミトコンドリアにおいてエネルギー生産を支えている。

【SBIグループのALA関連事業における体制】

製薬事業会社

販売事業会社



様々な分野における各種機関との連携による医薬品開発や健康食品・化粧品の海外展開等を推進

日本国内での健康食品・化粧品の販売を拡大

医薬品開発において悪性神経膠腫の術中診断薬を2013年9月に上市

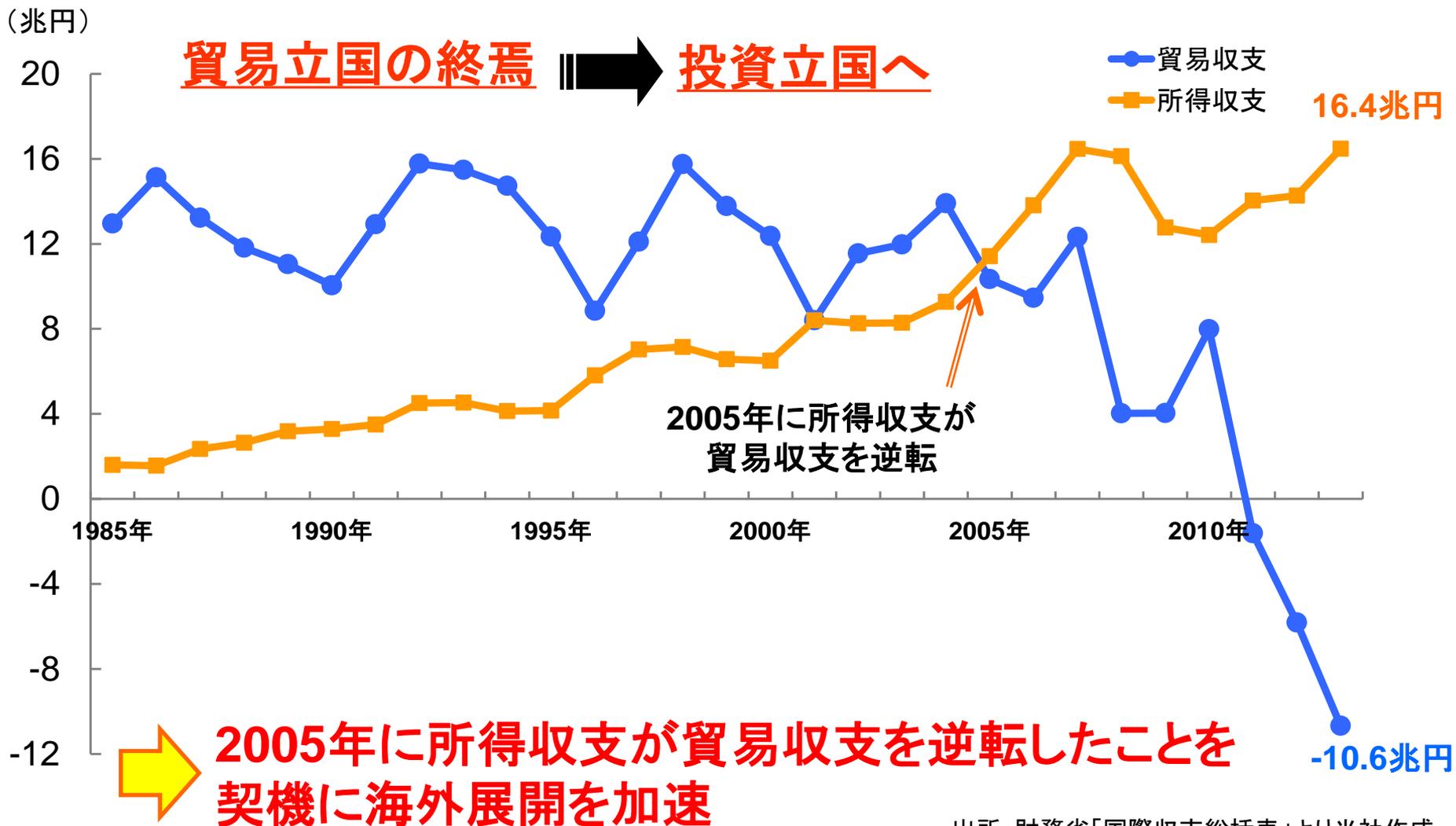
3. 日本のSBIから世界のSBIへ

～成長著しいアジアを中心に海外展開を加速～

日本は貿易で稼ぐ時代から投資で稼ぐ時代へ

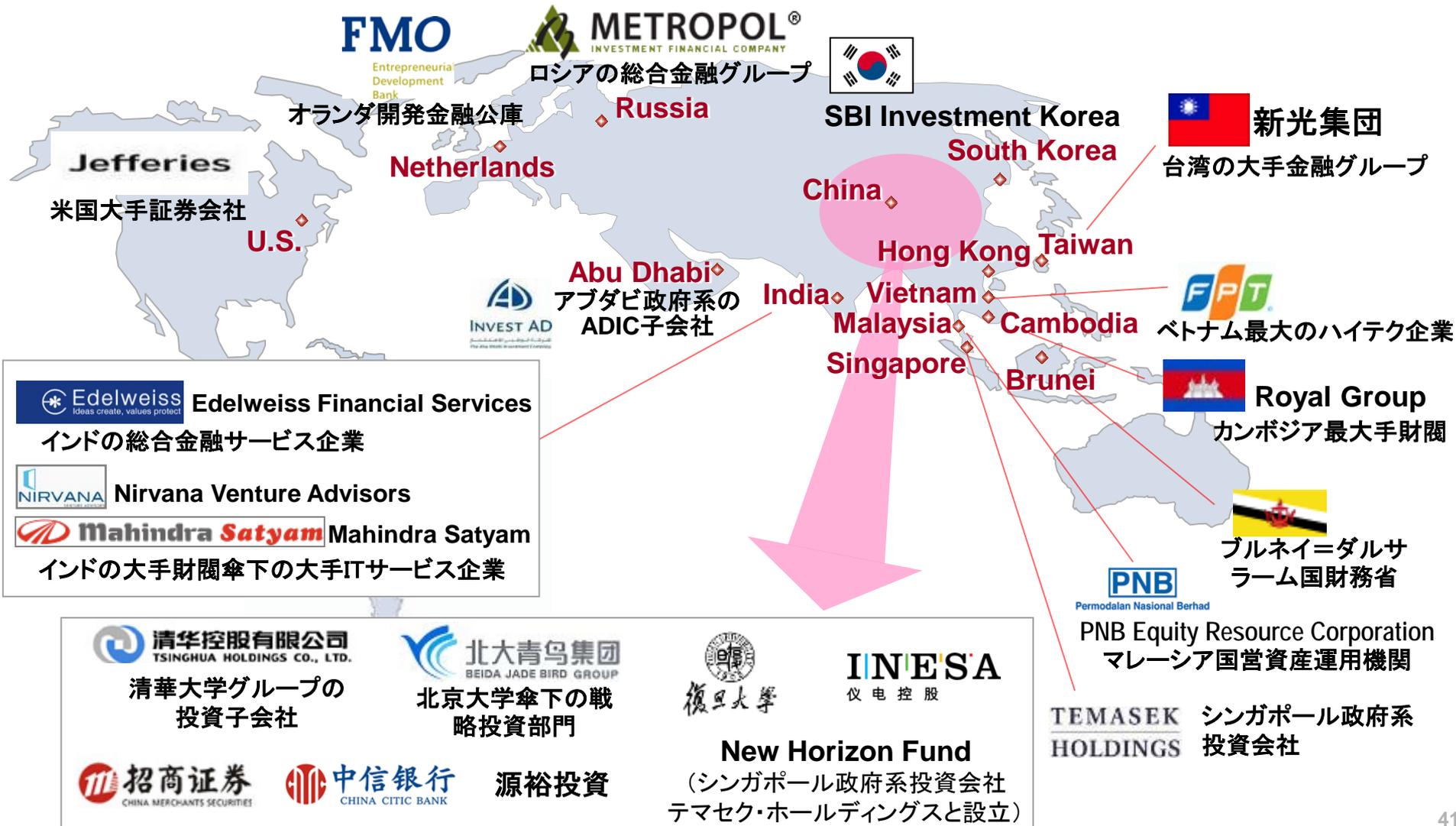
日本の貿易収支と所得収支の推移

(1985年～2013年)

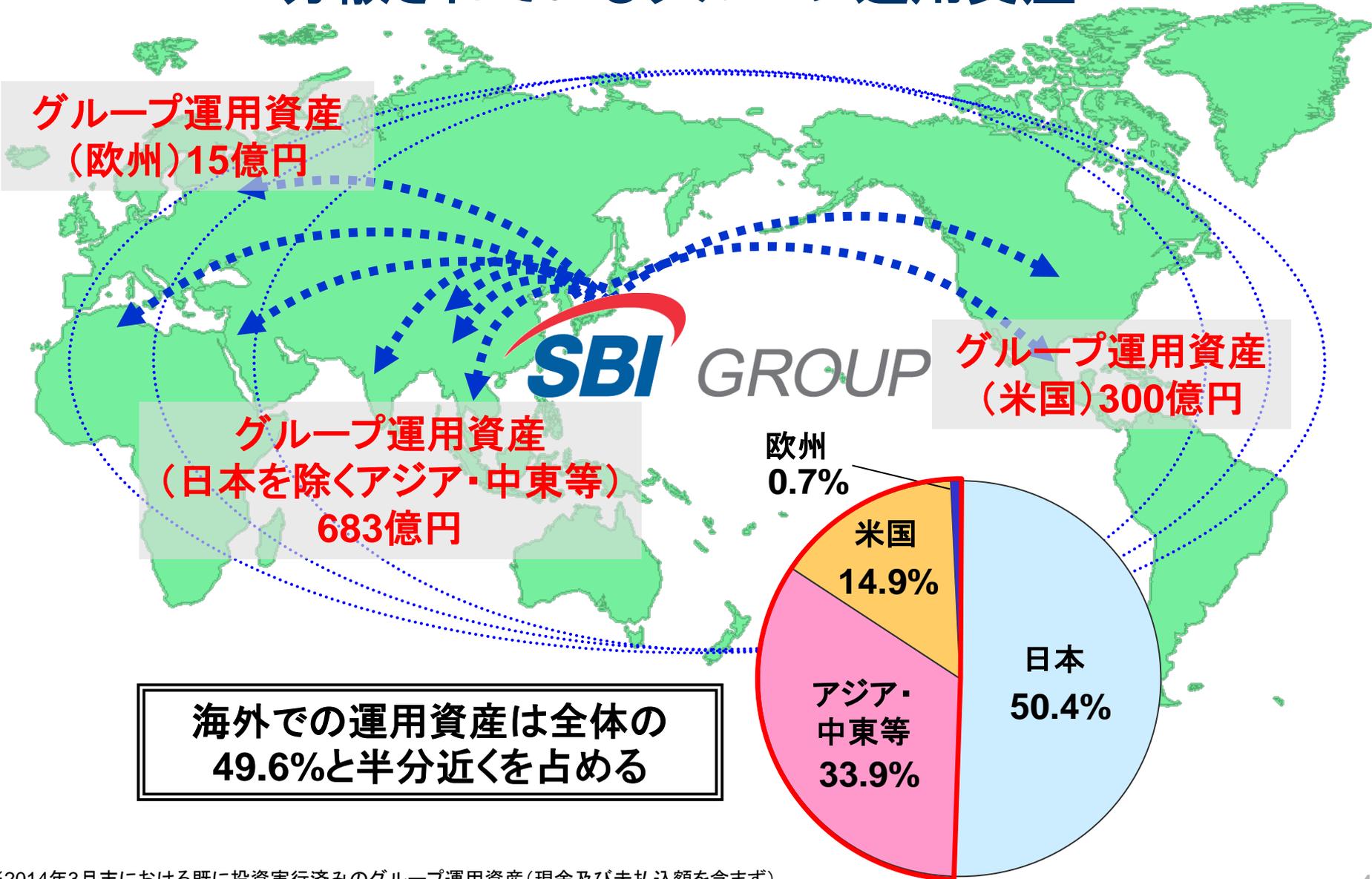


アジアを中心としたグローバル投資体制の構築

各国の有力な金融機関、政府系投資機関や大学の投資機関等とのJVファンドの設立により構築したネットワークを最大限活用



アジア・米国・欧州とグローバルに分散されているグループ運用資産

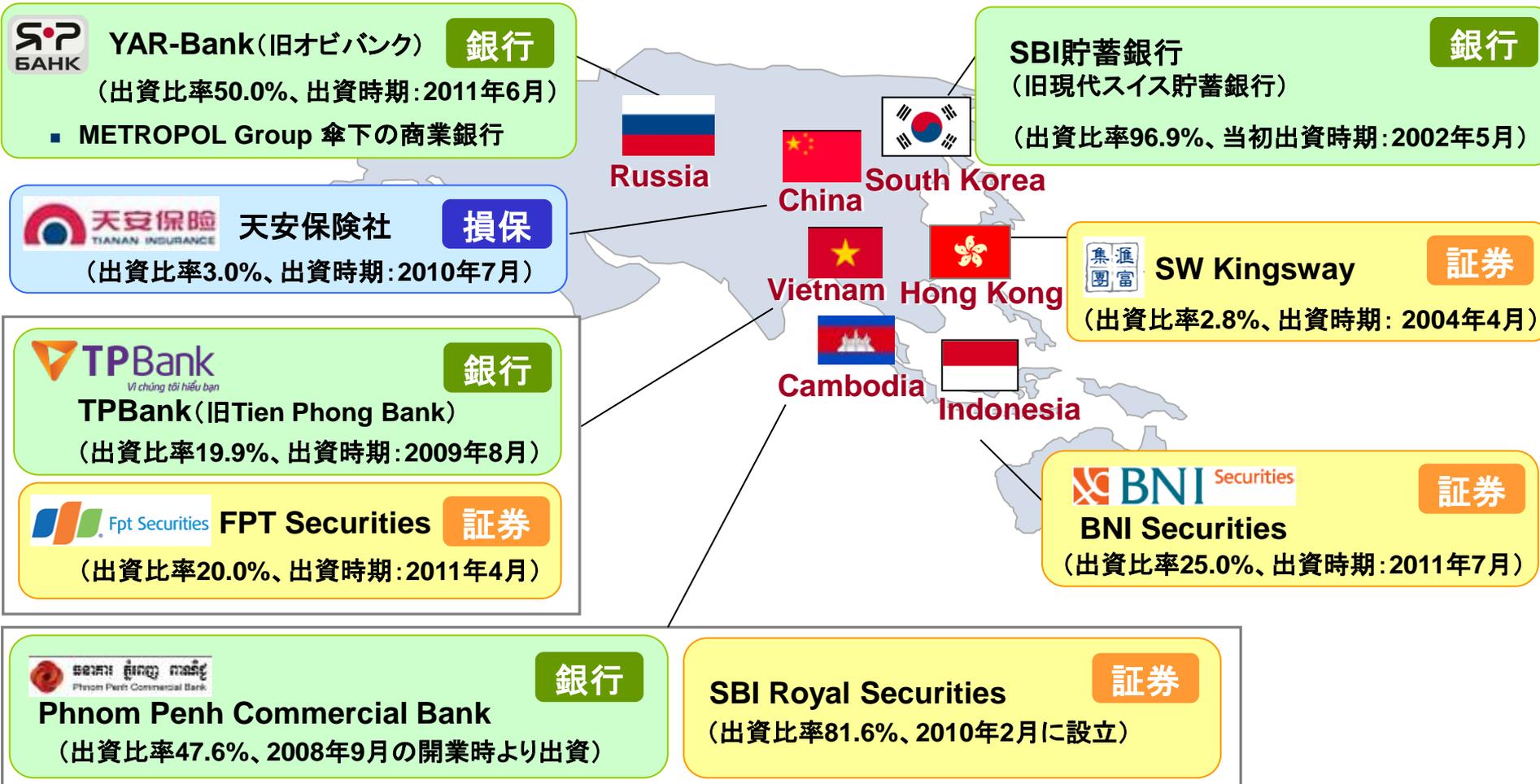


※2014年3月末における既に投資実行済みのグループ運用資産(現金及び未払込額を含まず)

アジアを中心に広がる金融サービス事業

海外現地有力パートナーとの連携の下、金融サービス事業の海外展開を推進

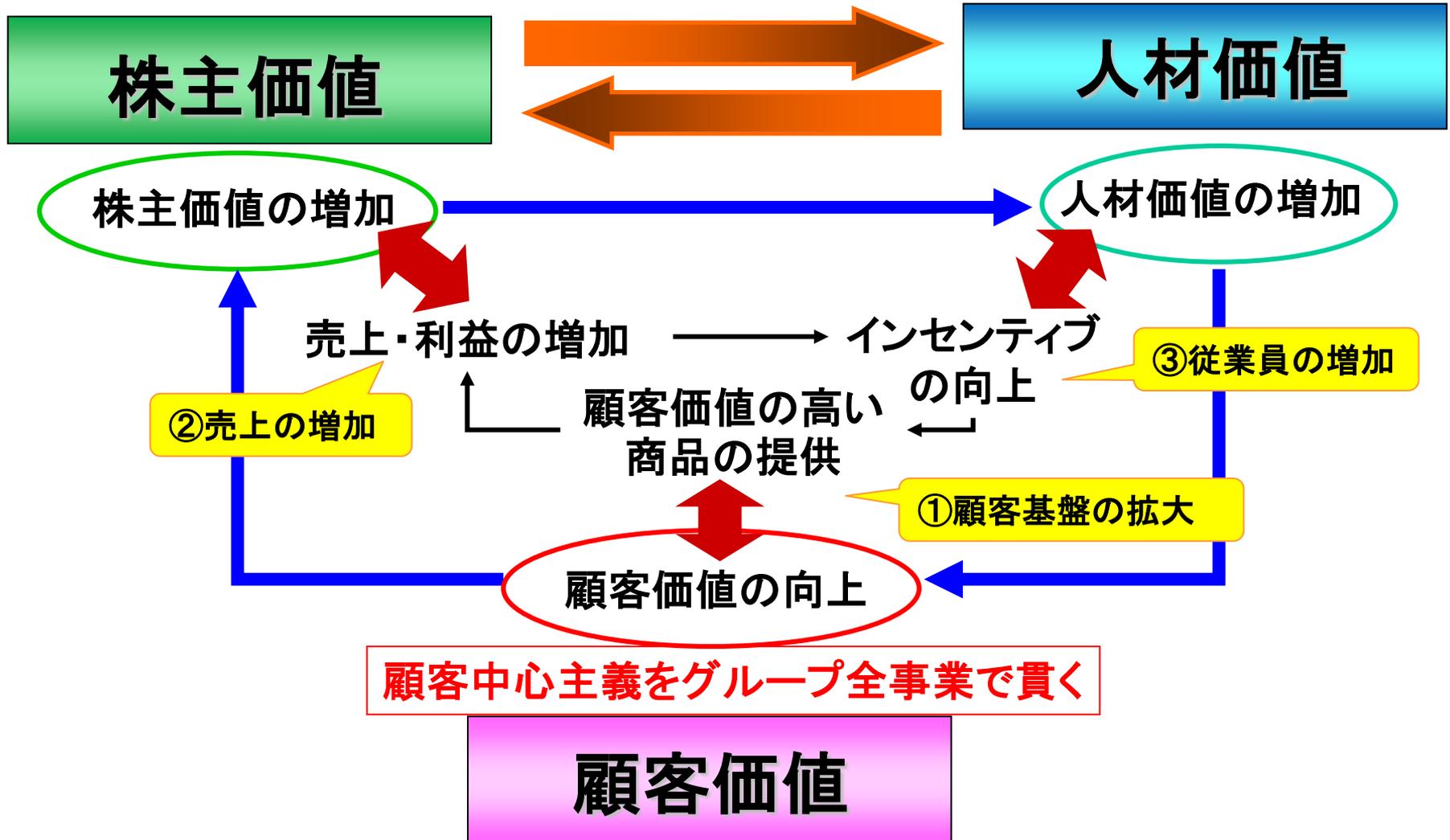
(2014年3月末時点)



4. 企業価値向上の軌跡

「企業価値」向上のメカニズム

「企業価値」は、顧客価値の創出が土台となり、株主価値・人材価値と相互に関連しながら生み出され、増大されていく



SBIホールディングスの変遷

2005年7月：持株会社体制へ移行・SBIホールディングスに商号変更

	創設当時 1999年	2005年3月末	2014年3月末
①顧客基盤の拡大			
グループ顧客基盤	0	約170万件	1752.6万件
②売上の増加			
売上高(連結)	0	815億円 (2005年3月期)	2,328億円 (2014年3月期)
③従業員の増加			
従業員数(連結)	55人	1,374人	5,352人
連結子会社数	0	36社	213社 <small>(連結子会社:139社、連結組合:36社、持分法適用:38社)</small>
グループ 上場企業数	0	6社 <small>(ソフトバンクインベストメント(現SBIホールディングス)を含む)</small>	7社 <small>(SBIホールディングスを含む) ピーク時:11社(2008年3月期)</small>
資本金	5,000万円	347億円	817億円
純資産	5,000万円	1,294億円	3,885億円

「企業の社会性」を強く認識し、CSR活動にも注力

公益財団法人SBI子ども希望財団では、厳しい境遇に置かれた子どもたちの福祉向上を目的に様々な活動を展開。

SBIグループ各社も直接的な社会貢献として、利益の中から適切な範囲内で同財団への寄付を実施。

◆SBI子ども希望財団による寄付実績(2005～2013年度)

施設(児童養護施設・乳児院等)への寄付	<u>780百万円</u>
寄付を実施した施設数(延べ)	<u>496ヶ所</u>
自立支援のための寄付	<u>145百万円</u>



SBI子ども希望財団では、施設への寄付のほか、

- ・ 児童養護施設に勤務する職員に対する研修の実施
- ・ 施設退所後の児童の自立に向けた支援活動
- ・ 「オレンジリボン・キャンペーン」(児童虐待防止の社会的啓発運動)の後援
- ・ 日本医師会と共同で「子育て支援フォーラム」を日本各地で開催

などの活動を実施

Ⅱ. SBIグループの今後の事業戦略とその施策

1. SBIグループを取り巻く今年度の事業環境
2. 国内事業における今期重点施策
3. 海外投資事業及び海外金融サービス事業の今後の戦略
4. 飛躍を目指すバイオ関連事業
5. 当社事業価値の顕在化に注力

1. SBIグループを取り巻く今年度の事業環境

回復基調に入った日経平均株価



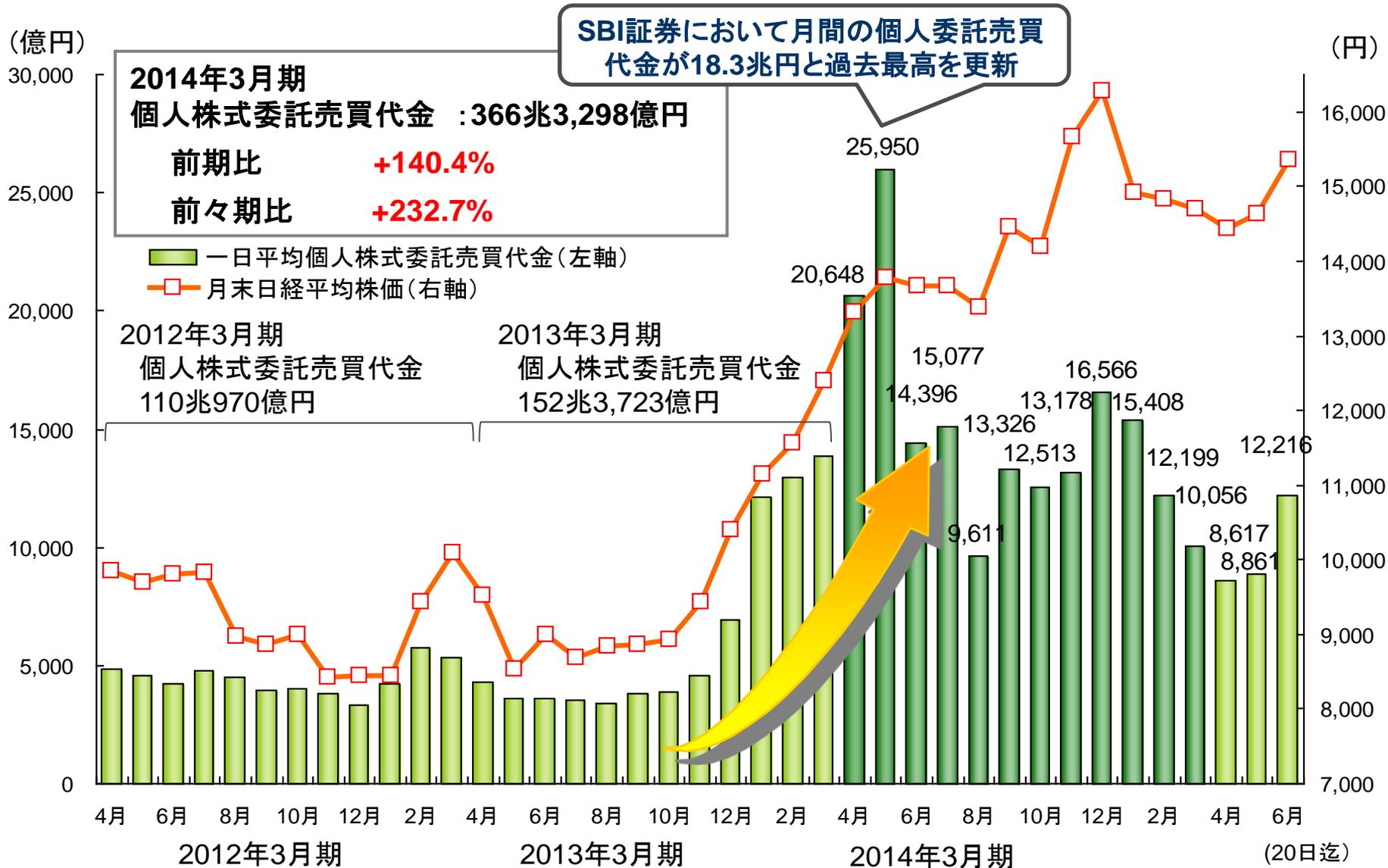
昨年末からの
各国株式指数騰落率
(2014年6月26日終値)

NYダウ	1.6%
DAX (ドイツ)	2.6%
上海総合	-3.7%

世界経済への懸念、消費増税の影響、アベノミクス第三の矢の停滞により
軟調に推移した株式市況が5月下旬以降、盛り返す

2014年6月に入り、一日平均個人株式委託売買代金も急増

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

相場の下支えが期待される取り組み(1)

～年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用改革～

有識者会議の座長だった政策研究大学院大学教授の伊藤隆敏(63)は(2013年11月に)、「国内株の基本割合を12%から20%に増やす」のが望ましいと発言した。上下10%の変動を認めるルールなので、最大3割まで買えることになる。(中略)そして6月初め、(GPIF運用委員長の米沢康博氏は)株式20%を視野に入れる意向を表明した。

2014年6月17日 日本経済新聞朝刊

記事

株買いの連鎖

共済はGPIFと共同で模範となるポートフォリオを設定し、これを基準に運用する。独立していた共済の資産構成は今後GPIFにさや寄せされる。例えば、国家公務員共済の日本株比率は13年3月末で7%弱。GPIFの昨年末の約17%より低く、買い増しが必要となる。資産規模は共済が約50兆円、基金が約18兆円。約130兆円のGPIFが日本株比率を高めれば共済や基金も同じ方向に動く。

 GPIFのみならず、共済年金等への波及効果も期待される

2014年6月18日 日本経済新聞朝刊

相場の下支えが期待される取り組み(2)

～銀行は国債の保有を減少させ、資産の入れ替えに動く～

記事

国債保有、日銀首位に

日銀が持つ日本国債の3月末時点の残高は前年と比べて57.2%増の**201兆円と過去最大**となった。他の保有主体を見ると、(中略)ゆうちょ銀行を含む中小企業金融機関等が同(前年比)7.8%減の159兆円、**国内銀行が同18.1%減の130兆円**で続いた。



日銀が長期金利のコントロールを誤れば、
将来的に国債価格が大幅に下落する可能性も

2014年6月18日 日本経済新聞 夕刊

相場の下支えが期待される取り組み(3)

～NISA(少額投資非課税制度)～

記事

2014年6月21日 日本経済新聞朝刊

1月にスタートした少額非課税制度(NISA)を通じた個人投資家による株式などの購入額が3月末時点で1兆34億円に達した。(中略)
NISAを通じた投資が1～3月と同ペースで続いた場合、2014年年間では4兆円が投信や株式市場に流れ込む。(中略)英国では年度末にISA投資が増えることが多く、NISAも同様の傾向が出ると金融庁は予想している。

記事

2014年5月31日 日本経済新聞朝刊

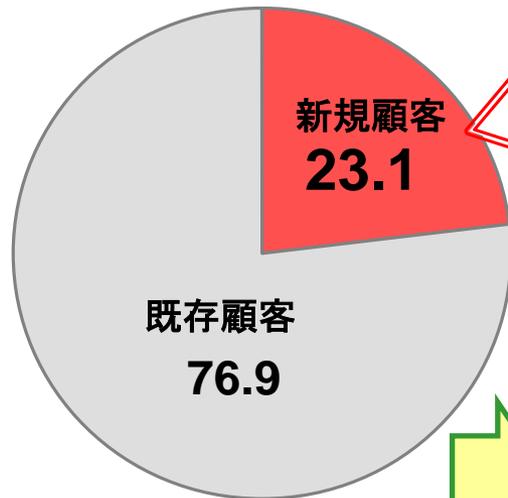
政府は今年1月から始まった個人向けの投資優遇策である少額投資非課税制度(NISA)を拡充する方針だ。(中略)政府が6月にまとめる経済財政運営と改革の基本方針に明記する。(中略)拡充は年100万円の非課税制度を200万～300万円程度に広げる案が出ている。

SBI証券におけるNISA口座の状況

	2014年3月末	2014年5月末
NISA口座数	約41万口座	<u>約45万口座</u>
預り資産	77,531百万円	<u>94,730百万円</u>

SBI証券におけるNISA口座の利用状況(2014年3月末現在)

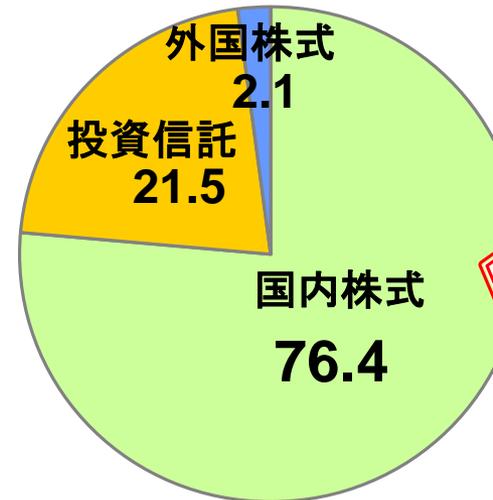
顧客属性別(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は2割を超え、そのうち投資未経験者が64.4%を占める

5月末現在では新規顧客は25.2%に

商品別内訳(%)



NISA口座での預り資産の内、76%が国内株式、21%が投資信託

証券会社におけるNISAの利用状況(2014年3月末現在 ※日本証券業協会調べ)

- 投資未経験者(※新規の口座開設者)の比率 : 11%
- 投資商品別における株式の比率 : 60%

限定的と考えられる消費増税の影響

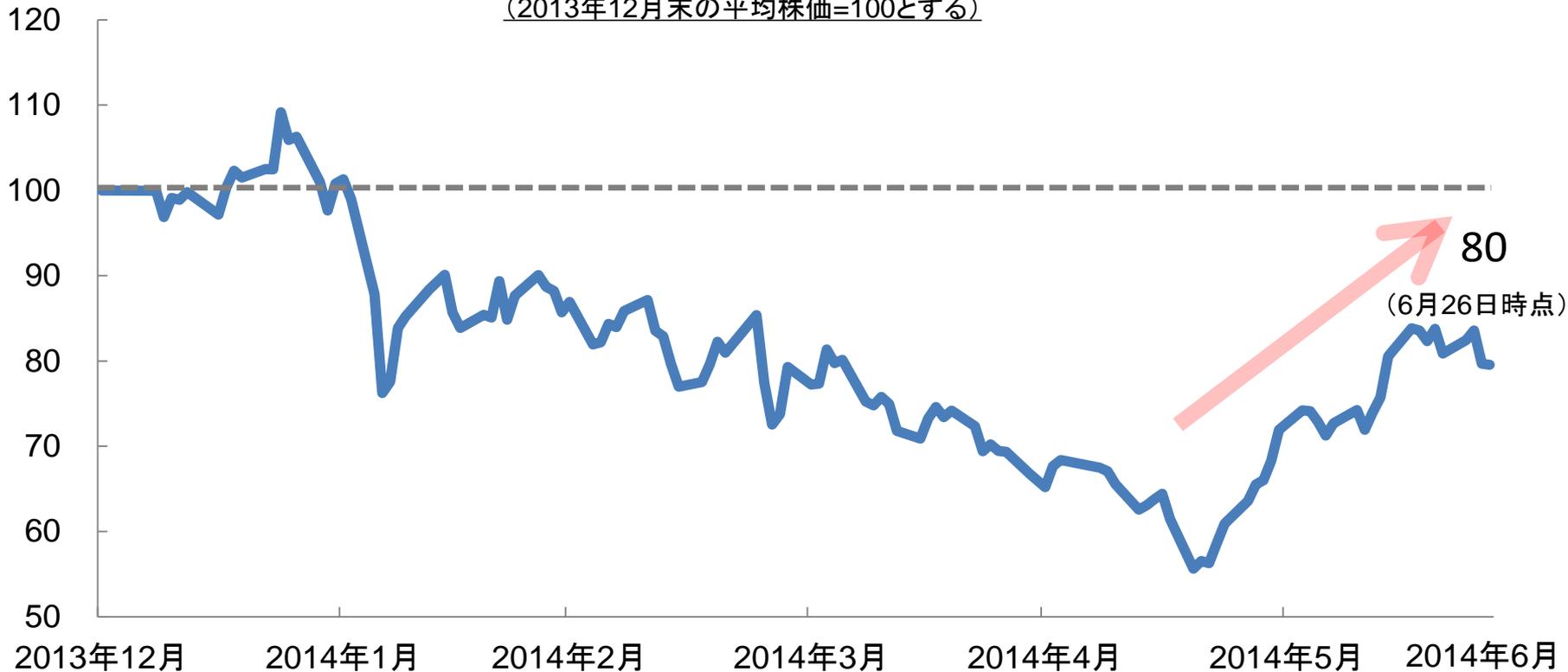
記事

主要上場企業の6割が4月の消費税増税による業績への影響はない、とみていることが分かった。日本経済新聞社が最高財務責任者(CFO)250人に収益環境などの見方を聞いた。(中略)増税から2カ月がたち、消費の堅調さに手応えを感じ始めているようだ。

バイオベンチャー銘柄も下げ止まりを見せる

2014年に入り大幅な下落を経験した バイオベンチャー銘柄の株価は底を打つ

2010年～2013年に上場したバイオベンチャー※1の平均株価推移
(2013年12月末の平均株価=100とする)

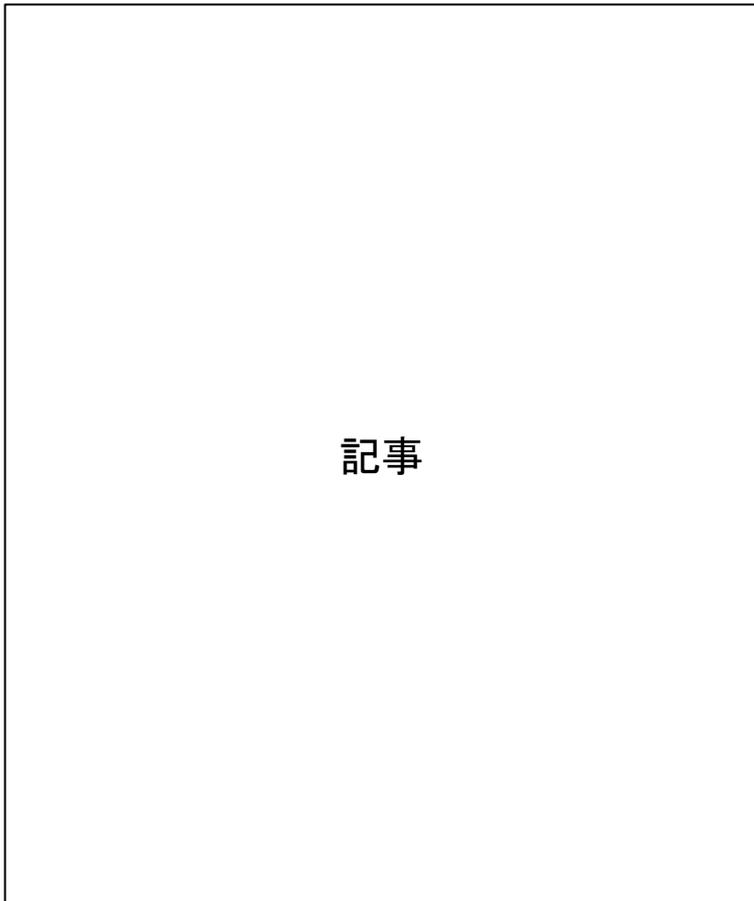


※1: 2010年～2013年に上場したバイオベンチャー

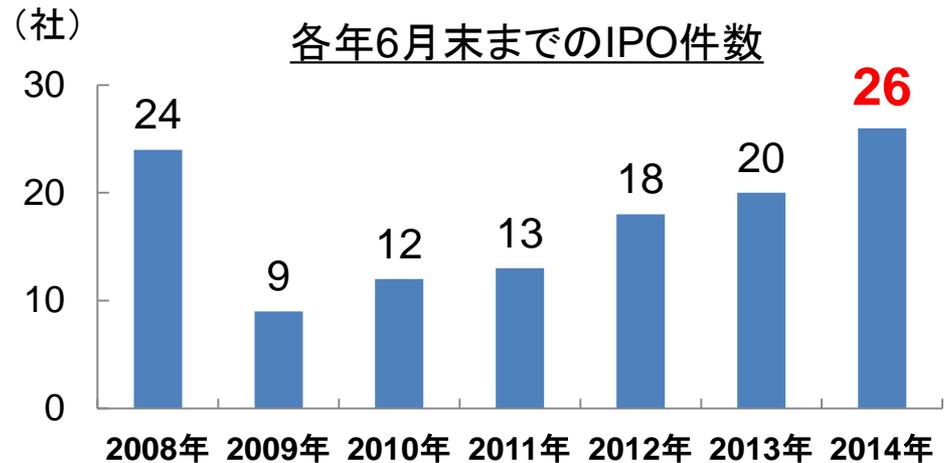
セルシード、ラクオリア、シンバイオ製薬、スリー・ディー・マトリックス、カイオム、ジーンテクノサイエンス、UMNファーマ、メドレックス、ユーグレナ、リプロセル、ペプチドリーム、オンコリスバイオフーマ、ヒューマン・メタボロノームの13社

7年ぶりの高水準となった国内IPO市場

新規株式上場(IPO)の復調が鮮明だ。2014年1～6月は26社と**前年同期から3割増え、リーマンショック前の08年上期の24社を上回る。**(中略)新規上場株や新興株に向かう個人マネーが勢いを持続し、相場全体の活気を生んでいる。



記事



注目企業の上場

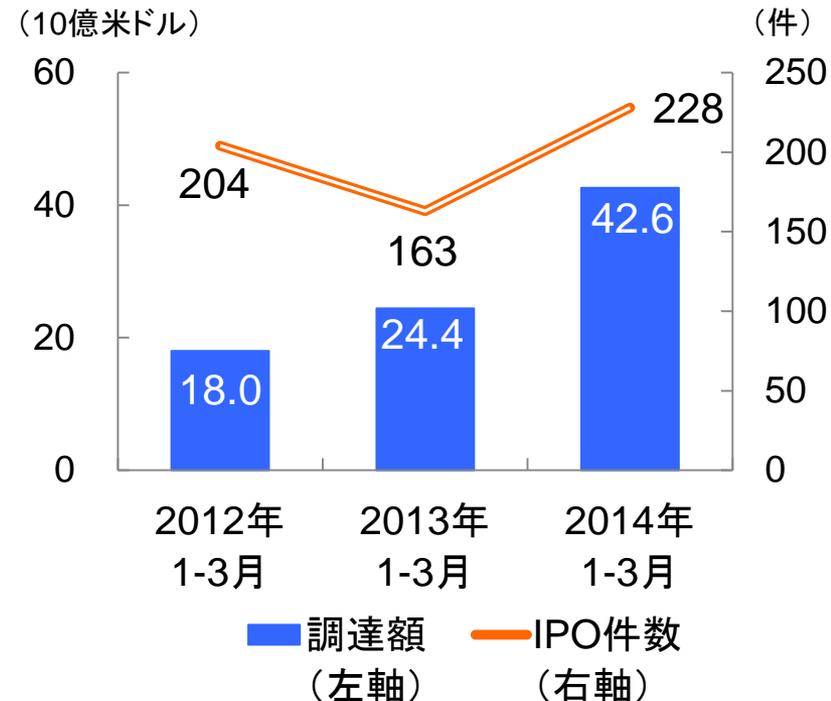
2/13	アキュセラ・インク
3/19	ジャパンディスプレイ
3/26	サイバーダイナ
4/23	西武HD
6/16	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
年後半	すかいらーく、リクルートHD、LINE等

海外IPO市場も2014年は堅調となる見通し

We are optimistic that the growth in IPOs will be sustained. The pipeline is extremely healthy with more than 1,000 companies registered around the world and a particularly strong run anticipated in Greater China , the US and EMEIA.

(抄訳) IPO社数の伸びは今後も継続すると楽観視している。 IPO予備軍は世界中の合計で1,000社以上と大量に存在している。そのなかでも特に香港も含めた中国、アメリカ、欧州・中東・インド・アフリカでの増大が期待される

世界全体における調達金額・IPO件数



当社における今期のIPO・M&Aの見通し①

	～2013年3月期まで	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数 ※	167	12	17

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

今期は既に1社のM&Aが実施済み

スマート・ナビ

4月2日 M&A実施

- ✓ タブレット端末を利用した営業支援・顧客管理・販売促進等のソリューション提供

今期は既に1社が新規公開

6月16日 JASDAQ上場

ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング (SBIグループ出資比率:29.07%)※

- ✓ 国内屈指のアウトバンドテレマーケティングセンターを運営する保険販売事業

当社における今期のIPO・M&Aの見通し②

今期、IPOが期待される有望企業

国内

エリーパワー (SBIグループ出資比率:5.97%)※

- ✓ 大型リチウムイオン電池の量産、電池ならびに 周辺機器・システムの開発・製造
- ✓ 大手住宅メーカーのスマートハウスに標準搭載

SBIバイオテック (SBIグループ出資比率:77.25%)※

- ✓ 癌、自己免疫疾患、アレルギー等の疾患に対する創薬研究開発、免疫細胞治療、特別機能食品開発等を行う創薬ベンチャー
- ✓ 2012年末に米バイオベンチャー企業Quark Pharmaceuticals社を子会社化

海外

WH Group(旧Shuanghui International) (SBIグループ出資比率:0.67%)※

- ✓ 中国に本社を置く、世界最大手の豚肉生産・加工企業
- ✓ 傘下に深セン上場企業のHenan Shuanghui Investment & Development (6/26時点の時価総額:約1兆3千億円、1中国元=16.3円で換算)を有する
- ✓ 2013年9月に豚肉生産世界最大手の米スミスフィールドを47億米ドルで買収

地政学的リスクの高まり

記事

2014年3月19日 読売新聞朝刊

記事

2014年5月25日 日経新聞朝刊

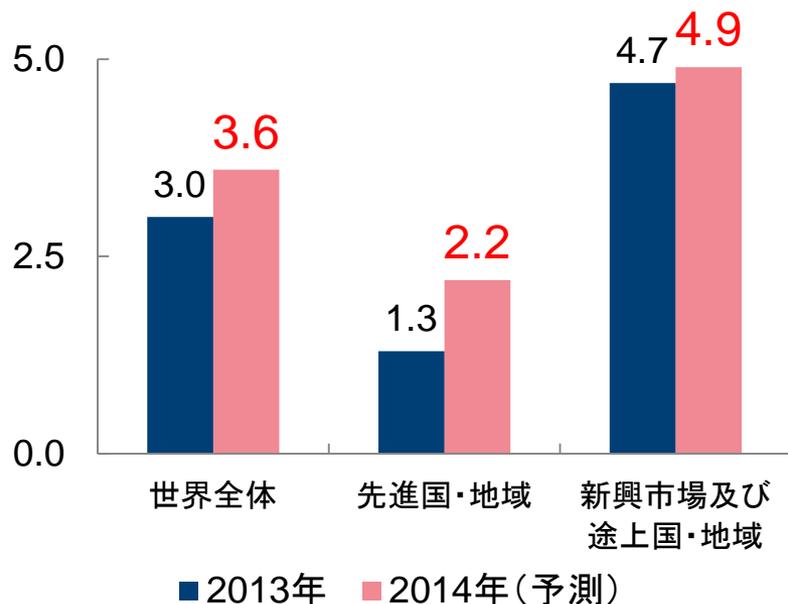
記事

2014年6月14日 日経新聞朝刊

ウクライナ問題、尖閣問題、南沙諸島問題、西沙諸島問題のみならず、かつてそれほど重要視されてこなかったシリア、アフガニスタン、パキスタン等々の地域においても、国際的な紛争が発生する可能性も懸念される

2013年よりも高成長が見込まれる 2014年の世界経済

2013年実績と2014年予測の経済成長率比較



	2013年	2014年 (予測)
米国	1.9	2.8
ユーロ圏	-0.5	1.2
日本	1.5	1.4
中国	7.7	7.5
インド	4.4	5.4
ASEAN5 ※1	5.2	4.9

先進国で最も高い成長率

3年ぶりのプラス成長

7%台の高成長は維持する見込み

出典: IMF 2014年4月 “IMF世界経済見通し”

※1: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国

ウクライナ問題や中国のシャドーバンキング等、世界経済には懸念がくすぶるが、全体では昨年よりも高い経済成長が予測されている

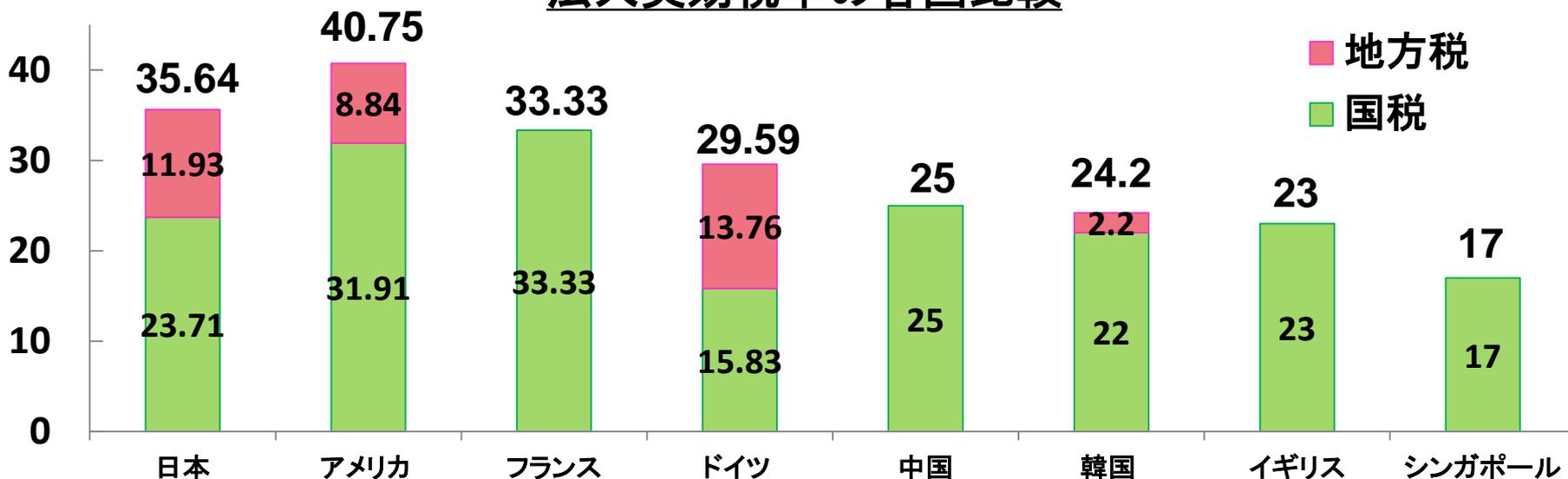
いよいよ実行段階に入るアベノミクス『第三の矢』(1)

「経済の好循環を力強く回転させ、景気回復の実感を全国津々浦々に届けるのがアベノミクスの使命だ。すべては成長戦略の実行にかかっている。」
 ~安倍内閣総理大臣、経済財政運営と改革の基本方針2014の決定に伴う記者会見にて~

法人税減税

「経済財政運営と改革の基本方針2014」(骨太の方針)に、時間軸の問題はあるが、法人税の実効税率を2015年度より段階的に20%台まで引き下げる方針が盛り込まれた。さらなる経済活性化のドライバーとなることが期待される。

法人実効税率の各国比較



※日本は東京都、アメリカはカリフォルニア州、ドイツは全ドイツ平均、韓国はソウルの数値を使用。出所:財務省(2014年3月末時点)

岩盤と呼ばれる、雇用・農業・医療分野での規制改革の実行が注視される

雇用

- ・時間ではなく成果で評価する制度への改革を目指す
- ・「解雇の金銭解決」も今後の検討課題として位置づけられる

農業

- ・JA全中の権限縮小、JA全農の株式会社化等により農業改革を推進
- ・企業の農業所有の解禁については5年後に再検討

医療

- ・2016年度を目処に混合診療「患者申し出療養制度」の新設。
- ・医療・介護等を一体的に提供する非営利ホールディングカンパニー型法人制度の創設

2. 国内事業における今期重点施策

- ① 損保事業はコンバインド・レシオのさらなる改善や商品ラインアップの拡充を図り、今年度中の四半期黒字化を目指す
- ② SBIマネープラザを中心に、日本最大の金融商品ディストリビューターを目指しネットとリアルの融合を促進

- ① 損保事業はコンバインド・レシオのさらなる改善や商品ラインアップの拡充を図り、今年度中の四半期黒字化を目指す

改善を続けるコンバインド・レシオ※1

	2013年3月期		2014年3月期
コンバインド・レシオ	103.1%	➔	<u>98.8%</u>
正味事業費率※2	33.4%		<u>26.4%</u>
正味損害率※2	69.8%		<u>72.4%</u>

実質的な損害の発生状況を示す過去1年間の経過保険料を元に算出するE/B損害率は低下傾向にある

※1 コンバインド・レシオは損害保険会社の収益力を示す指標。保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。

※2 正味事業費率(%) = (保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 諸手数料及び集金費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味損害率(%) = (正味支払金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

商品ラインナップを拡充し、さらなる収益力向上を図る



2014年4月より既存商品「SBI損保のがん保険(自由診療タイプ)」を他社のがん保険と組み合わせるセット販売を開始。

【自社商品】

SBI損保の自動車保険

2013年4月より自転車事故補償特約を発売

SBI損保のがん保険 自由診療タイプ

治療費の実額補償※

補償内容の違う商品を取り扱い、組み合わせることで新たな訴求が可能に。



がん確定時に一時金をお支払い

【提携企業の引受商品】

死亡保険

あんしん ◆ 世代

引受保険会社:
SBIいきいき少額短期保険※

医療保険

新しいいきいき ◆ 世代

引受保険会社:
SBIいきいき少額短期保険

がん保険 2014年4月取扱開始

がん ベスト・ゴールド Best Gold

引受保険会社:
AIG富士生命保険

火災保険



引受保険会社:
セゾン自動車火災保険

地震補償保険



引受保険会社:
SBI少額短期保険

海外旅行保険



引受保険会社:
エイチ・エス損害保険

※ 公的医療保険制度にて保障されるべき金額(公的保険診療で可能な診療を自由診療にて行った場合の公的保険診療相当分、高額療養費相当額)はお支払いの対象となりません。治療費等の実額を支払う他の保険契約がある場合は、他の保険契約を含めた治療費の実額が限度となります。

今期に入り2ヶ月連続で黒字を達成

- 2011年以降、継続的に行ってきた収益力向上の取り組みにより、
- ・ 2014年3月期当初より、コンバインド・レシオは100%以下を維持。
 - ・ 商品ラインナップの拡充による収益の多様化を実現。



2015年3月期に入り、4月には月次ベースで創業来初の黒字となり、5月も黒字を達成。
今期第1四半期の黒字化が視野に入る。
(いずれもIFRS連結ベース)



IFRS連結ベースで今年度(2015年3月期)中に四半期での実質黒字化、2016年3月期の通期黒字化を目指す

国内保険事業は、持株会社への集約や再編を検討するなど、さらなる事業の効率化やシナジー効果を追求し、早期IPOを目指す

【収益力向上への取り組み】

- 資金運用、リスク管理の情報やノウハウ、人材など、保険事業に関わるリソースの効率的な利用
- 保険会社間の連携の強化、シナジーの創出
- 事業拡大に伴う増資にあたっての資金調達手段の多様化

SBI損保

 (SBI少短保険ホールディングス)

 **少額短期保険**

(2012年3月株式取得)

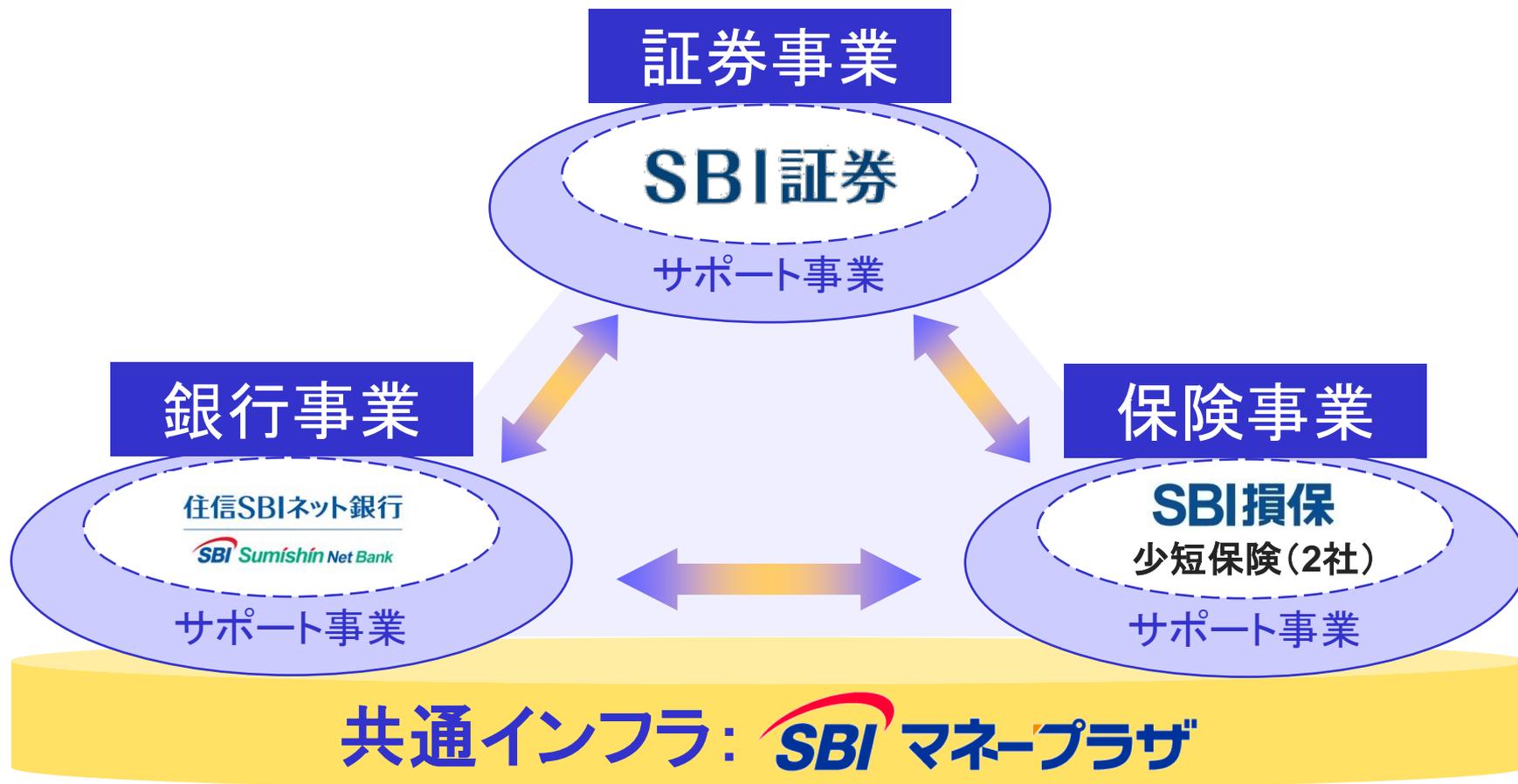
 **いきいき少額短期保険**

(旧「いきいき世代」、2013年3月株式取得)

SBIグループによる株式取得後、契約件数、元受収入保険料が大幅に伸長。
SBI少額短期保険は、2014年3月期に創業来初の通期黒字を達成！

**② SBIマネープラザを中心に、日本最大の
金融商品ディストリビューターを目指し
ネットとリアルの融合を促進**

SBIマネープラザをグループの共通インフラとして 徹底活用し、ネットとリアルとの融合を促進

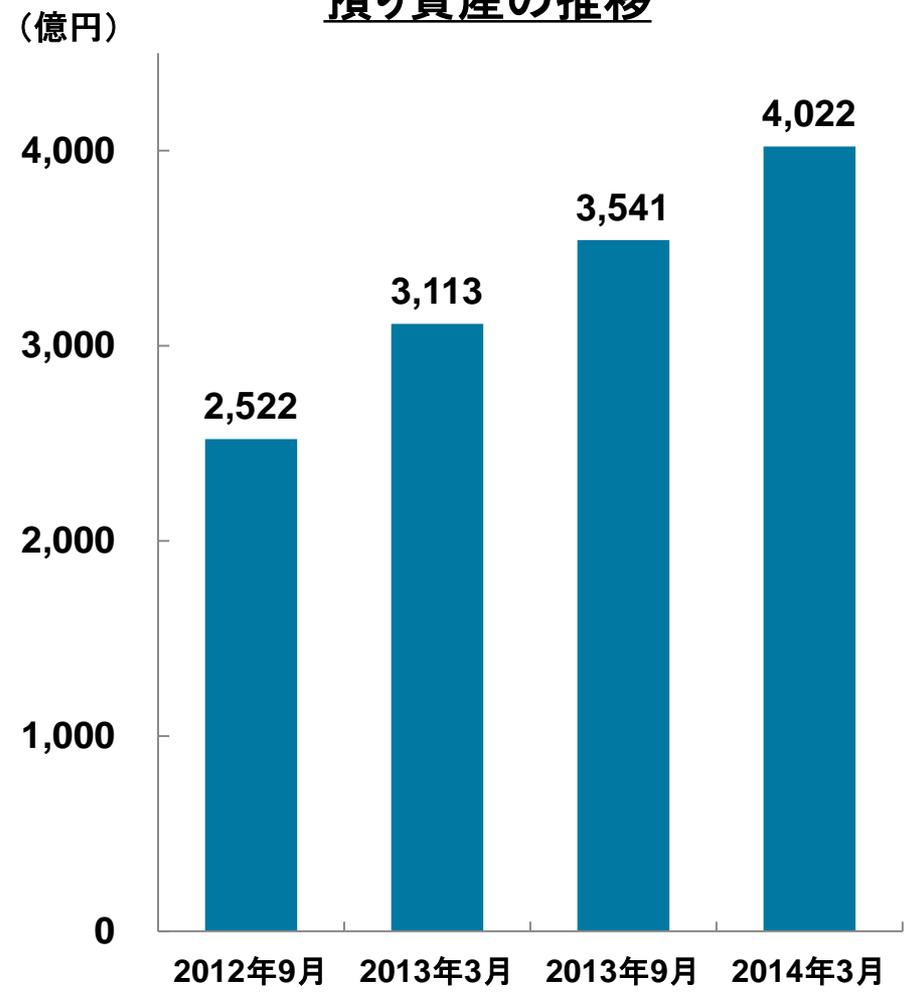


SBIマネープラザを共通インフラとしてO2O化を推進し、中立的な立場でグループ内外のあらゆる金融商品を提供する日本最大の金融商品ディストリビューターを目指す

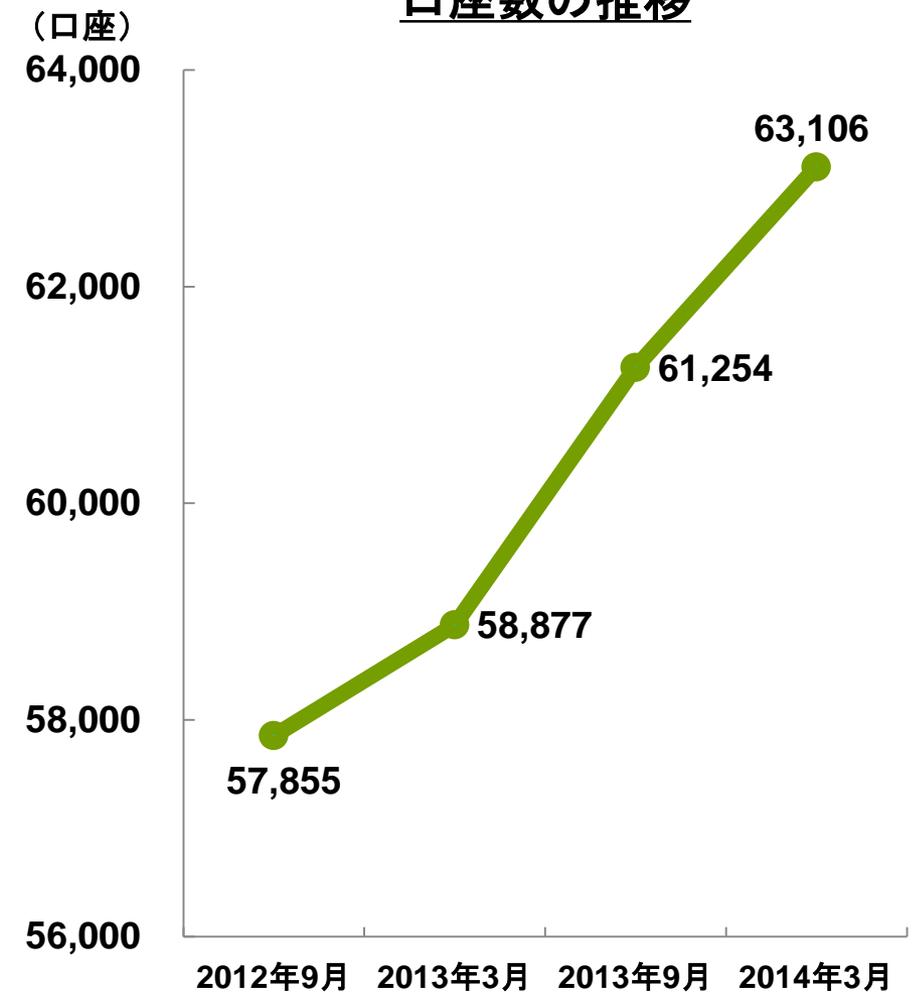
急速な拡大を続ける顧客基盤



預り資産の推移



口座数の推移

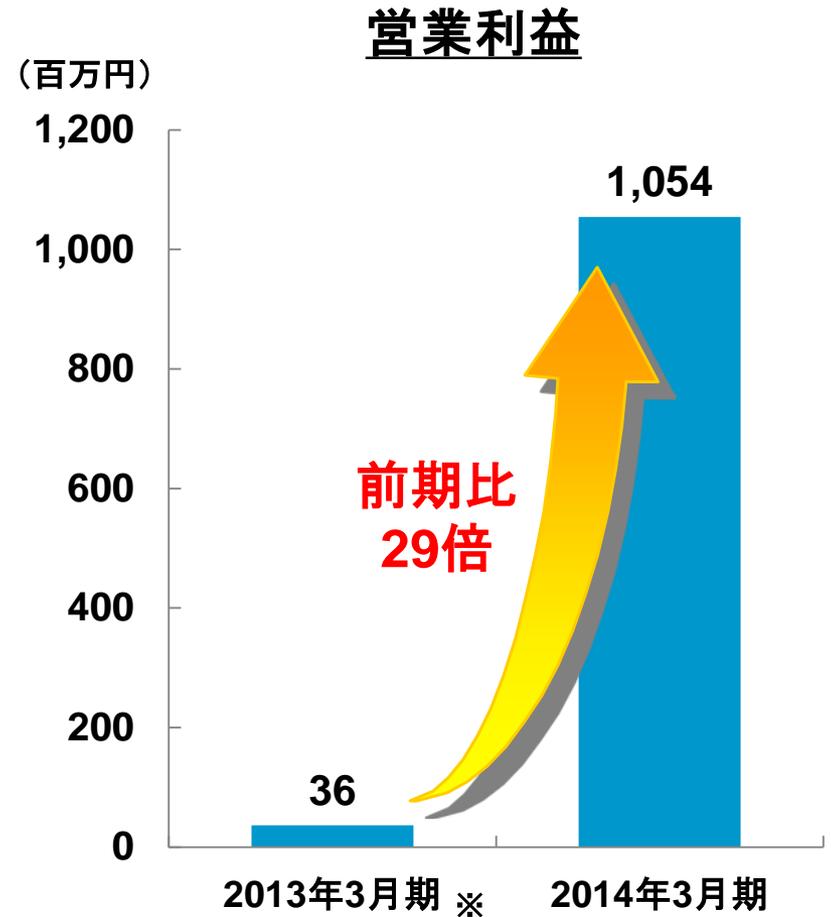
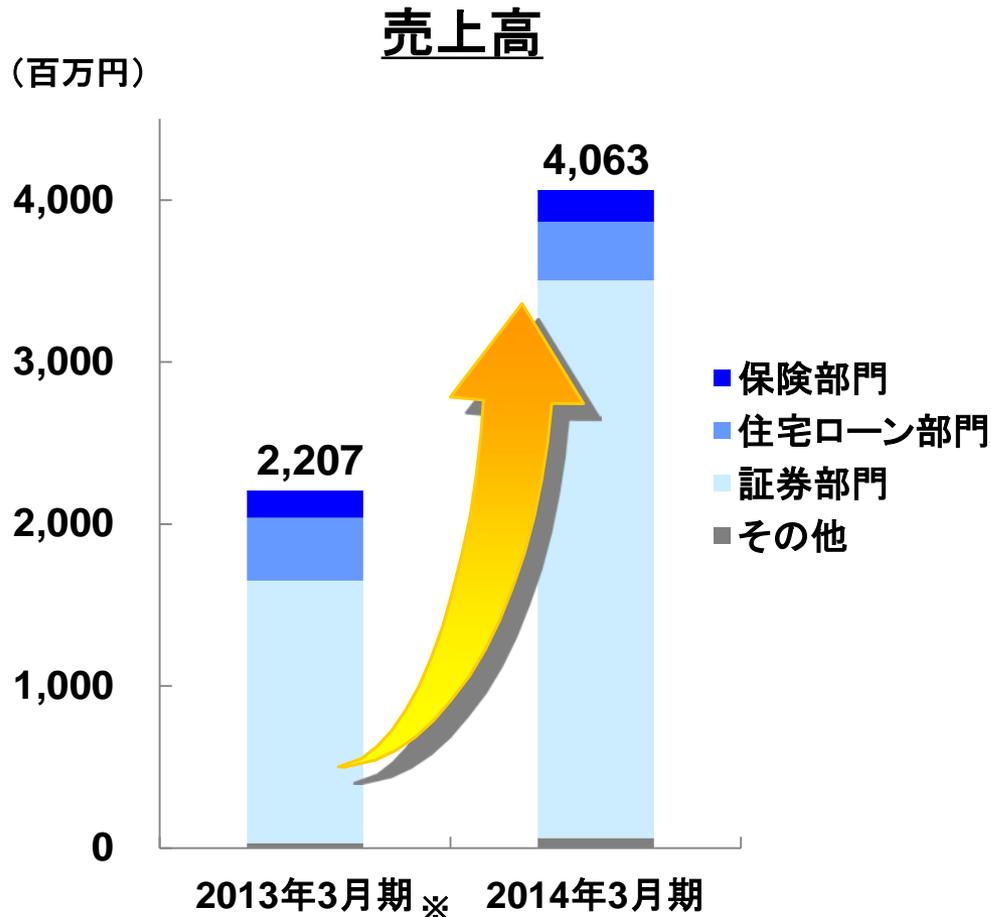


SBIマネープラザ店舗数は2014年5月末時点で395店舗となっており、
早期の全国500店舗展開を目指す

SBIマネープラザ 2014年3月期業績

(日本会計基準)

2014年3月期の営業利益は前期比29倍となる1,054百万円を達成

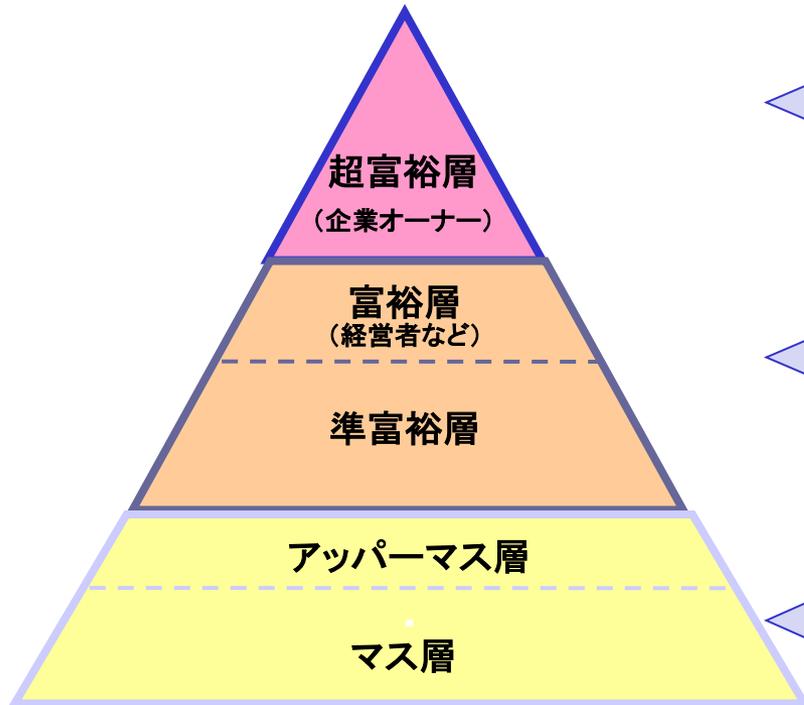


SBIマネープラザは幅広い顧客層・金融ニーズ に応えるビジネスモデルの構築を目指す

グループ各社とも連携し、各顧客層にアプローチするための
各種施策を推進中

顧客層

施策



- ・SBI証券のコーポレート部との連携を強化
- ・グループ各社取引先との連携

- ・仲介業者との連携を強化
- ・保険販売の強化

- ・O2Oによる店舗誘導
- ・店舗網の拡充

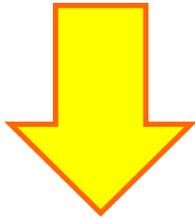
3. 海外投資事業及び海外金融サービス 事業の今後の戦略

- (1) 海外投資事業は政府系機関からの
資金受託が拡大**
- (2) 深化を続ける海外金融サービス事業**

シンガポール政府機関によるSBI Ven Capital設立 予定ファンドへの資金拠出



シンガポール政府機関の国家研究財団



最大10百万SGD(約8百万USD※)の資金拠出

※1SGD=0.798USDにて換算

投資先をテクノロジーセクターに限定している点および
SBI Ven Capitalのこれまでの実績などが評価

【ファンド概要】

出資約束手金 : 最大50百万USD

投資対象 : シンガポールやインドを中心とする南アジア
・東南アジア地域におけるテクノロジー企業
(主にソフトウェア企業)

ファンド運用・管理会社 : SBI Ven Capital

2014年8月のファンド設立を予定

SBIインベストメントコリアは韓国政府系機関からの ファンド運用受託を拡大①

未来創造M&Aファンド

- 出資約束金： 500億韓国ウォン(約50億円※)
うち、200億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
- 設立時期： 2014年1月
- 運用目的： 韓国の中堅企業のM&AおよびASEAN地域への進出を支援

KONEX市場活性化ファンド

- 出資約束金： 600億韓国ウォン(約60億円※)
うち、250億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
- 設立時期： 2014年7月予定
- 運用目的： 韓国の新興市場「KONEX市場」の活性化支援

海外進出プラットフォームファンド

- 出資約束金： 600億韓国ウォン(約60億円※)
うち、300億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
- 設立時期： 2014年8月予定
- 運用目的： 韓国の中堅・ベンチャー企業のASEAN地域への進出支援

SBIインベストメントコリアは韓国政府系機関からの ファンド運用受託を拡大②

デジタルコンテンツファンド

- 出資約束金：250億韓国ウォン(約25億円※)
うち、125億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
- 設立時期：2014年8月予定
- 運用目的：韓国経済の今後の成長を担う主力分野とされているコンテンツ産業とIT産業の融合の促進

2014KIFファンド

- 出資約束金：300億韓国ウォン(約30億円※)
うち、170億韓国ウォンを韓国政府系機関が出資
- 設立時期：2014年8月予定
- 運用目的：韓国通信・IT関連産業に関わるベンチャー企業の育成



2014年1月以降、出資約束金合計額2,250億韓国ウォン(約225億円※)
となる計5本のファンドの運用を受託

中国では陸家嘴集団、新希望集団と提携し、 オンライン金融生態系の構築を準備中



陸家嘴集団
LUJIAZUI GROUP



新希望集団
NEW HOPE GROUP

陸家嘴集団：

1990年に設立された上海市政府直属の大型国有企業であり、上海市政府管轄下唯一の総合金融・不動産グループ。傘下にA株市場上場の陸家嘴金融貿易区開発、愛建証券、陸家嘴信託等を有する。

新希望集団：

1982年創業の中国最大の民営農牧企業。中国民営銀行最大手の中国民生銀行の筆頭株主であり、民生人壽保険の創業時からの株主。傘下には400社超の企業及び6万人超の従業員を有する。



- 上海自由貿易試験区におけるオンライン金融事業の共同展開に向け、準備会社「上海益陸望(イールーワン)投資諮詢有限公司」を2014年3月24日に設立
- 準備会社では、事業化調査や関連ライセンス申請等を行い、オンライン金融事業会社の立ち上げを推進

海外金融サービスを更に深化

海外金融機関への出資を通じた海外パートナーとの連携を強化するだけでなく、SBIグループがこれまでに培ってきた金融サービス事業における運営ノウハウや知識などを積極的に移出し、更なる深化を進める。



YARバンク(旧オビバンク)のネットバンク化の推進

ロシア



ロシアの大手総合金融グループ、METROPOLグループ傘下の商業銀行に当社が出資し、当社持分50%のジョイントベンチャーに。

2013年12月期の当期純利益は32百万円 (1ルーブル=3.03円で換算)

※2013年12月期の当期純利益は速報値であり、未監査の数値

2014年6月にオンラインバンキング事業を開始



BNI証券において、SBI証券が設計・開発に参画したオンライン株式取引システムが2014年2月末より提供開始

インドネシア

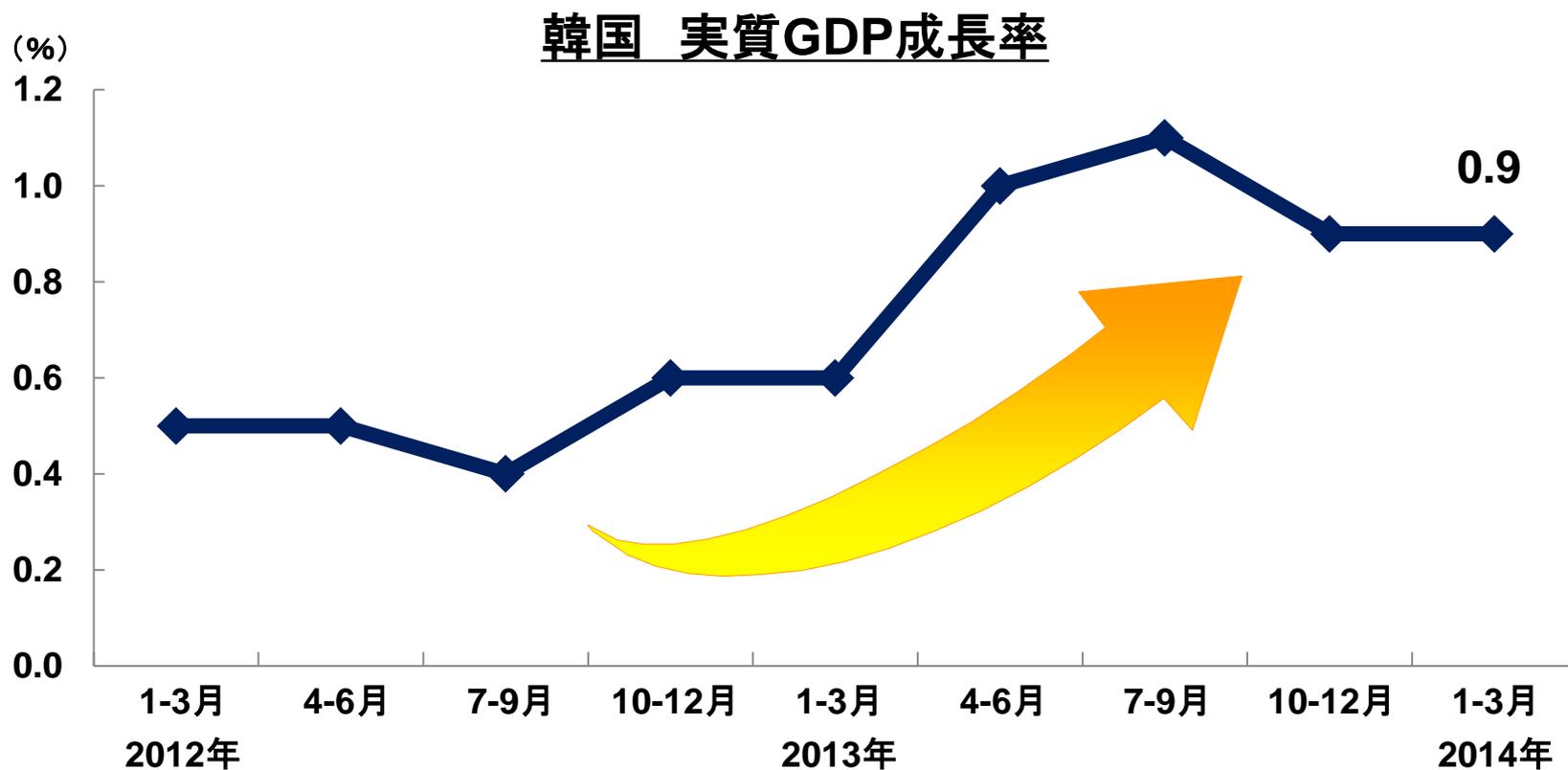


(当社グループ出資比率: 25.0%)

日本で経験を積んだ人材をBNI証券に派遣し、親会社のBNI銀行とも協力の上で、経営の合理化やネット取引システムの整備に関与

同社との接続によりSBI証券では2012年4月23日よりインドネシア株式のリアルタイム取引が可能

改善を続けるSBI貯蓄銀行の事業環境①



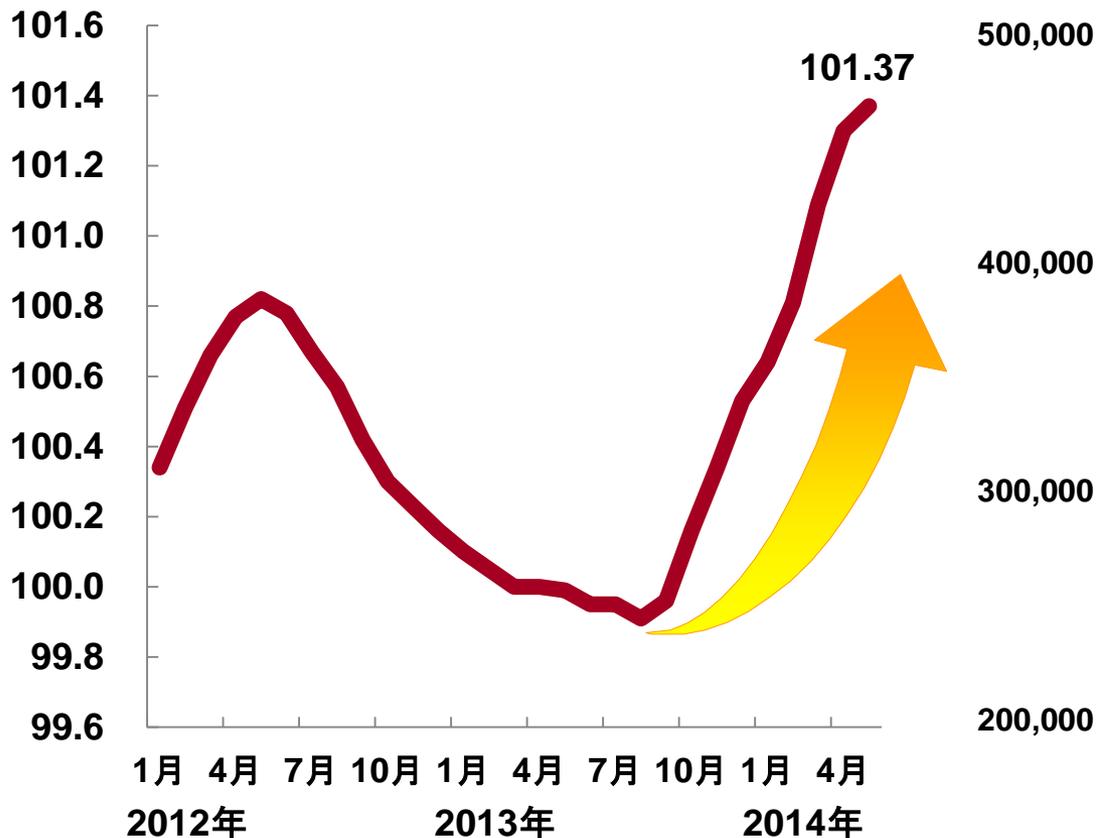
出所: 韓国銀行

- 2014年1-3月の実質GDP(速報値)は前期比0.9%増となり、緩やかな回復を継続
- 前年同期比では3.9%増と、3年ぶりの高水準に

改善を続けるSBI貯蓄銀行の事業環境②

韓国 住宅価格指数

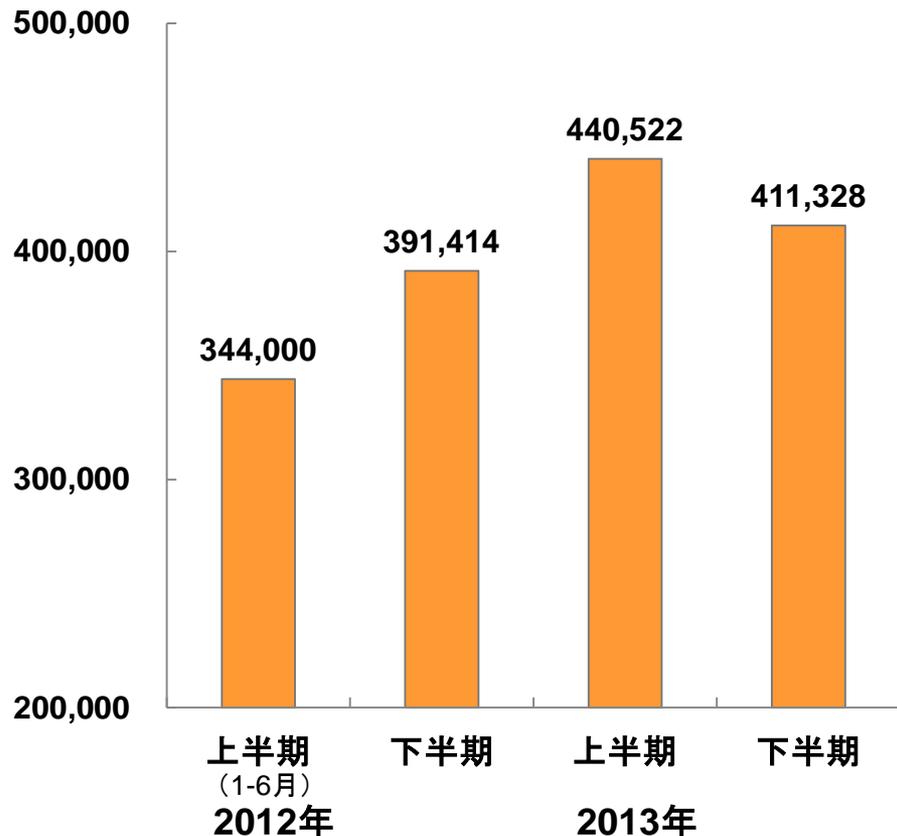
(2013年3月=100)



出所: 韓国銀行

韓国 住宅売買取引量

(単位: 戸)



出所: 韓国 国土交通部

- 不動産取得税率の引き下げ等、韓国政府の不動産取引活性化策が奏功し、住宅価格は急速な回復を続けている
- 住宅売買取引量も前年同期と比べて堅調に推移

SBI貯蓄銀行の税引前利益は40億円を計上

2014年3月期業績

(当社IFRS連結取り込みベース)

単位: 億円

営業収益	366
営業利益	46
税引前利益	40

営業貸付金の状況

(2014年3月末、IFRSベース)

単位: 億円

営業貸付金	3,223
貸倒引当金	1,288
営業貸付金に対する引当率	40.0%

(単位未満四捨五入)

- 不動産市況の改善を背景に不良債権(プロジェクトファイナンスや消費者ローン)の売却など債権回収が順調に進捗
- 当社からの資本注入を受けて営業強化が可能となり、個人向けローンではテレビCMなどの積極的なプロモーションを実施しているほか、住宅ローンなどの新商品もローンチ
- 法人向け融資の体制を強化し、新規融資実行が着実に増加

韓国金融当局による経営改善命令等は2014年4月30日付で解除され通常営業が可能となり、引き続き正常資産増加と不良資産削減に注力し、収益力の一層の強化を図る。

SBI貯蓄銀行の更なる健全化と収益力強化 に向けた今後の取り組み

◆ 韓国内での独自の資金調達が可能となり、これまでに大手生命保険会社を中心とした機関投資家から1,300億ウォン(約130億円、1韓国ウォン=0.100円で換算)を調達

◆ 6月に実施された韓国金融当局による検査は全く問題なく終了し、2014年6月末時点の自己資本比率は韓国金融当局の求める水準を上回る見込み

SBI 1貯蓄銀行: 8%超

SBI 2貯蓄銀行、SBI 3貯蓄銀行、SBI 4貯蓄銀行: 10%超

◆ 親会社であるSBI 1貯蓄銀行と三つの傘下銀行の合併統合を監督当局の承認を前提に本年内に実施し、経営効率を高め、オンライン銀行化を進める予定であり、3年以内の上場を目指す

4. 飛躍を目指すバイオ関連事業

- (1) **SBIバイオテック**
(みずほ証券を主幹事証券として、
2014年内に株式公開予定)
- (2) **ALA関連事業**
 - ・**SBIファーマ**
(3年以内に株式公開を目指す)
 - ・**SBIアラプロモ**

SBIバイオテックによる医薬品開発の進捗状況

(SBIグループ出資比率:77.25%)

2014年内の株式公開(主幹事証券:みずほ証券)に向けて準備中

プロジェクト例 (パートナー)	適応疾患	現状
GNKG168 (中国 Huapu)	B細胞性慢性リンパ性白血病	<ul style="list-style-type: none"> 米国のオレゴン大、カリフォルニア大等で、臨床試験(フェーズⅠ)が進行中 現時点までの投与実績(18例)を元に臨床試験データの中間分析を実施する予定。
免疫細胞療法 (米ペイラー研究所:テキサス州にある米国屈指の研究所で、がんに対する最先端の免疫細胞療法の研究を実施)	癌 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> がん患者の樹状細胞を活性化させて免疫の働きを強め、がんを攻撃できるようにする </div>	米国:臨床試験(フェーズⅡ) 日本:京都大学医学部附属病院にてメラノーマ患者10例全例の治療を終了。現在データを解析中。 →今後、同治療法の日本での治験等を具体的に検討していく
ILT7抗体	自己免疫疾患	アストラゼネカ子会社の米メドイミュンに開発販売権を供与

子会社独自の開発品目においてファイザーやノバルティスとライセンス契約等を締結

子会社の米ベンチャー企業Quark Pharmaceuticals社のパイプライン

(SBIバイオテック出資比率:100%)

プロジェクト例 (パートナー)	適応疾患	現状	マイルストーン
PF-655 (ファイザー)	糖尿病性黄斑浮腫 (DME)、加齢性黄斑 変性症	臨床試験(フェーズⅡb) →DME:患者への投与が 完了し、データの分析及 び検証中	成功報酬(総額):713百万USドル <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>うち受領済み金額:28.35百万USドル</u> ✓ <u>フェーズⅡb終了時に25.8百万USドル</u> 受領予定 ※ファイザー社の承認が前提
QPI-1002 (ノバルティス ファーマ)	腎臓移植後の臓器機 能障害(DGF)、 急性腎障害	臨床試験(フェーズⅡa) →DGF:患者への投与が 完了し、データ分析が終 了	成功報酬(総額):670百万USドル <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現時点で受領分はないが、<u>フェーズⅡa</u> <u>終了時に8百万USドル受領予定</u> ※ノバルティスファーマ社の承認が前提
QPI-1007 (印Biocon)	非動脈炎性前部虚血 性視神経症(NAION)、 急性閉塞隅角緑内障 (AACG)	臨床試験(フェーズⅡa) →AACG:米国、ベトナム、 シンガポールでの臨床試 験(フェーズⅡa)において 最初の患者に対する投与 を実施	インドの大手製薬企業であるBiocon社とラ イセンス導出および技術提携契約を締結 (2013年12月発表) <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>既に0.75百万USドルを受領済み</u> ✓ <u>総額1.5百万USドルを2014年10月まで</u> <u>に受領予定</u>

～ここで、ALAに関する映像をご覧ください～
(5-アミノレブリン酸)

先行する術中がん診断薬の研究開発

術中がん診断薬: がんの摘出手術前に患者が経口投与し、手術中に特殊な光を当てること、腫瘍(がん)と正常組織との識別を容易にする

脳腫瘍

- ✓ 悪性神経膠腫の術中診断薬「アラグリオ®」を販売 (2013年9月～)

膀胱がん

オーファンドラッグ指定

- ✓ 高知大学を中心とした5大学が医師主導治験を実施。現在、フェーズⅢの追加試験を計画中。
→ 2016年以内に厚生労働省へ製造販売承認の申請予定
- ✓ 膀胱がんのがん診断薬の仕組みについては特許を取得
(特許出願人: SBIファーマ、高知大学)



今後、アラグリオの膀胱がんへの適応拡大を目指し、申請に向けて準備を進めていく

バーレーンではALAを術中診断薬として用いた膀胱がんの摘出手術に海外で初めて成功

中東のGCC(湾岸協力理事会)6か国によって設立されたバーレーンにある Arabian Gulf University (AGU)の医療センターKing Abdulla Medical Cityで、**SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と医療用光源装置を使用して、海外で初めて膀胱がんの摘出手術に成功。既に6例の手術が成功裏に終了。**さらに、前立腺がんの摘出手術に向けても準備を開始している。

バーレーンでのAGUとSBIファーマとの 共同記者会見の様相

在バーレーン王国日本国大使館の
角大使にもご列席頂いて開催



中東のGCC地域では、がん疾患の中で膀胱がんの患者が男性においては4番目、女性においては8番目に多い



湾岸諸国立大学AGUのネットワークを活かして、湾岸6か国へのSBIファーマのALAを用いた術中診断薬と医療機器の普及を目指す

SBIファーマは2種類の医療用光源装置を開発

LED光源

医療用光源「2色LED光源 Aladuck LS-DLED」の販売を開始(2014年4月～)

SBIファーマが日本で販売する第一号の医療機器



レーザー光源

医療機器としての登録が完了。
日本での販売開始に向けて準備中



SBIファーマは高度管理医療機器等販売業・賃貸業の業許可を2013年9月に取得済み

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発 機構(NEDO)より、助成事業として採択決定

SBIファーマと大阪大学等との共同研究による医療機器の開発が、NEDOの「平成25年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に採択されました

助成期間：2014年6月1日～2015年2月28日

助成事業：アミノレブリン酸－光線力学的療法(ALA-PDT)※用の緑色光源装置の開発

助成金額：助成事業に掛かる費用の3分の2

※光線力学的療法(ALA-PDT)...励起光の照射により癌細胞を壊死させる療法。癌切除手術の代わりになることや、癌切除部位への照射により癌の取り残しを壊死させることができるなどのメリットが期待される。

がん化学療法による貧血治療薬は、 埼玉医科大学が医師主導治験を開始

2012年12月 フェーズ I 臨床試験開始(英国)

2013年5月 フェーズ I 終了

試験実施のコスト面での優位性等から、
日本でフェーズIIを開始

北里大学臨床研究機構をアカデミック臨床試験機関(ARO)として、治験実施医療機関の埼玉医科大学が医師主導治験を開始

→埼玉医科大学では既に数例の服用を開始し、経過を観察中

バーレーンでは2型糖尿病治療薬の 臨床研究がスタート

適応疾患	国名	進捗
NEW!! 2型糖尿病	バーレーン	バーレーンの国家保健規制局 (NHRA: National Health Regulatory Authority) よりバーレーン国防軍病院での2型糖尿病の臨床研究実施の承認を取得 (2014年3月)



- ✓ 今後バーレーン国防軍病院において、ALAと鉄剤の配合剤を用いた2型糖尿病患者に対する安全性と有効性を確認していく。
- ✓ 既に現地では被験者のスクリーニングを実施し、臨床研究の準備を開始
- ✓ 今回の臨床研究では、ALAと鉄剤の配合剤をSBIファーマが提供。臨床研究の経過については、定期的にNHRAに報告をしながら進めていく。

バーレーンで広がる創薬開発・臨床研究の 提携医療機関

【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

- バーレーン国防軍病院糖尿病診療科

バーレーンの国家保健規制局 (NHRA: National Health Regulatory Authority) より2型糖尿病の臨床研究実施の承認を取得し、被験者のリクルーティングを開始

- 湾岸諸国立大学 Arabian Gulf University の附属病院
(AROとして、バーレーン国防軍病院での臨床研究を準備中)
- RCSI/バーレーン医科大学

等々

【ALAを利用した光力学診断の臨床研究に関する提携機関】

- 湾岸諸国立大学 Arabian Gulf University の附属病院

➤ SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と医療用光源装置を使用して、海外で初めて膀胱がんの摘出手術に成功し、既に6例の手術が成功裏に終了
➤ 前立腺がんの摘出手術に向けても準備を開始

- キングハマド大学病院 (King Hamad University Hospital)
- RCSI/バーレーン医科大学

等々

グローバル・アカデミック・ネットワークの活用で、 様々な対象疾患でのALAを用いた効果に関する研究が進展

ALAとポルフィリンの臨床研究と基礎研究が進む対象疾患

光光学診断・治療

グリオーマ(悪性神経膠腫)
SBIファーマが既に製品化し発売

膀胱がん

高知大学を中心とした5大学が医師主導
治験を実施。現在、PMDAの要請に基
づきフェーズⅢの追加試験を計画中。

日光角化症 (皮膚がん)

独photonamic社が欧州で販売

光光学診断は次の
ターゲットとして前
立腺がん、大腸が
ん、腹膜播種、肝
臓がん等が考えら
れている

光光学治療

化学療法由来貧血

がん化学療法による貧血

英国でフェーズⅠが終了し、
埼玉医科大学にて医師主導治験として
フェーズⅡが進行中

代謝性疾患

糖尿病

バーレーン国防軍病院、湾岸諸国立大学、
RCSI、広島大学、ハワイ大学等

慢性腎臓病

高知大学等

神経性疾患

アルツハイマー病

北海道大学等

パーキンソン病

島根大学等

その他

ミトコンドリア病

埼玉医科大学等

インフルエンザ重症化阻止効果

徳島大学等

マラリア

東京大学、東京工業大学、英国国立医学研
究所、SBIファーマ

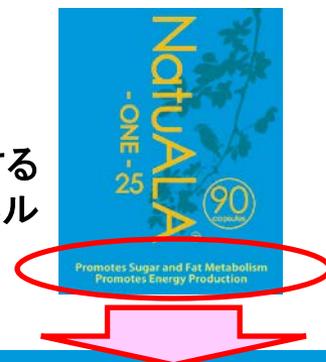
バーレーンで健康食品の販売を開始

- 現地流通大手 **Dawani Group Holdings**と健康食品・化粧品の現地マーケティングに関する合弁会社を設立。
- バーレーンでは、既に承認販売を取得していた健康食品に加えて、ALAを25mg配合する健康食品※(右図ラベル)の承認販売を取得(2014年1月)し、**主力商品として現地の薬局等で販売を開始**
- バーレーンで販売するALAを25mg配合する健康食品のラベルには、**“Promotes Sugar and Fat Metabolism”**(糖質と脂質の代謝を促進)、**“Promotes Energy Production”**(エネルギー産生を促進)の記載が国家保健規制局(NHRA)により許可された。



現地の薬局

バーレーンで販売する健康食品のラベル



Promotes Sugar and Fat Metabolism
Promotes Energy Production

※上記はバーレーン国内でのみ認められた表記です。

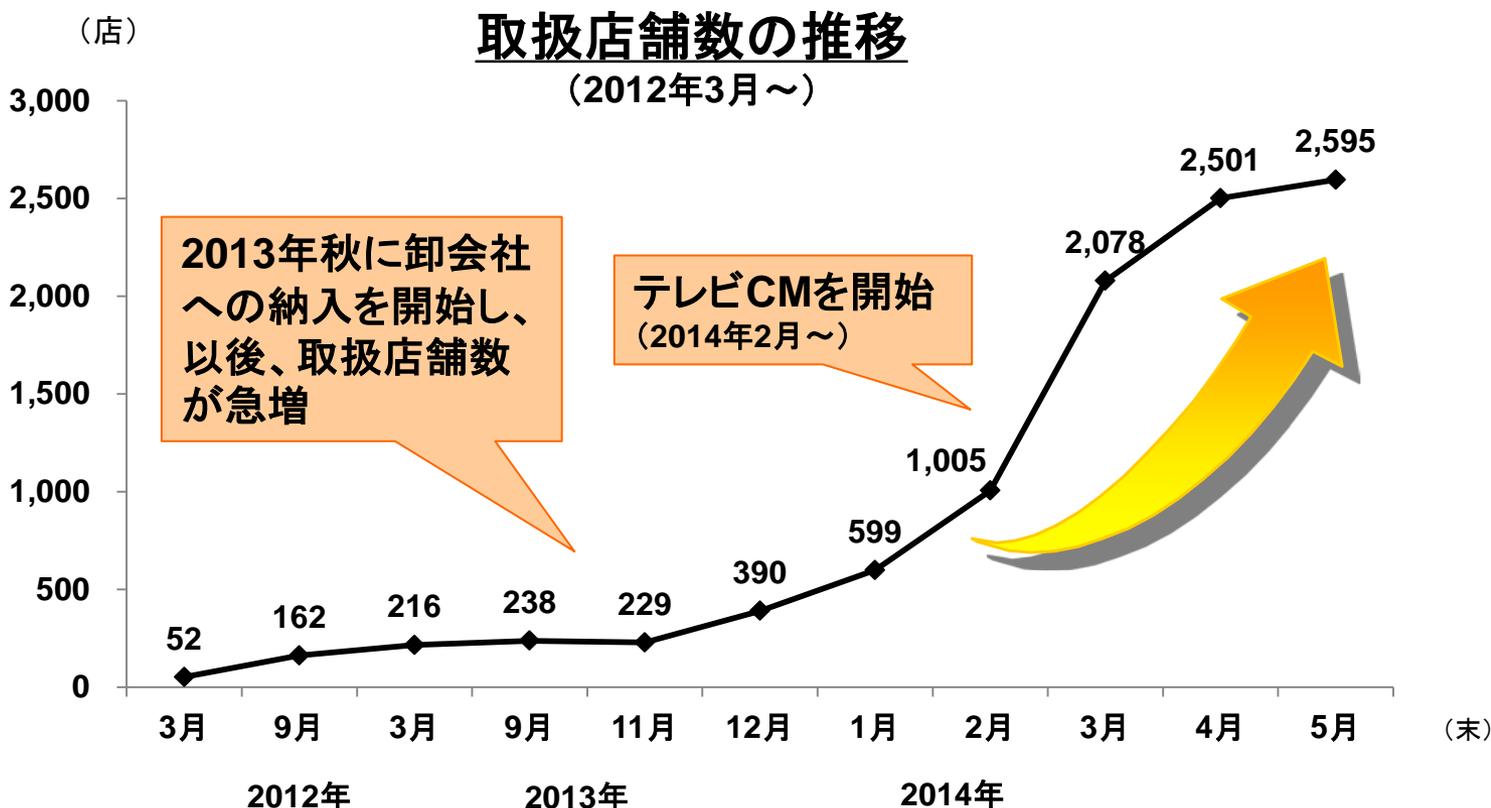
中国でのALA関連事業を本格化

- ✓ 中国のバイオベンチャーである蘇州益安生物科技有限公司(SBIグループ出資比率:40%)は**2014年内にALAの健康食品製造工場を稼働予定**。現在、ALAを食品に配合するための物質ライセンスと健康食品の製造ライセンスを現地で申請中。
- ✓ 中国でのALA製品販売に関する復旦復華、新希望集団と戦略的提携を締結(2013年11月)
→日本からのALA製品を中心とする**輸入販売会社を、7月頃を目途に上海自由貿易試験区に設立予定**。その後、業務ライセンスの取得申請を行う。
- ✓ 新希望集団では**ALA含有の肥料や飼料も販売予定**。現在、販売に向けた共同試験を実施中。
→供給体制:日本からの完成品輸入と益安バイオでの生産を計画
→販売重点地域での各種作物の販売を強化
- ✓ 中国の糖尿病患者数は1億1,393万人、糖尿病予備軍は成人の2人に1人の4億9,340万人と推定されており(米国医師会雑誌(JAMA))、復旦大学生命科学院での糖尿病メカニズムにおけるALAの有効性研究のため、中国・復旦大学の教育基金へ2百万人民元(約33百万円)を寄付。
- ✓ 復旦大学から招聘を受け、SBIファーマの田中徹CTO・中島元夫CSOの客員教授就任が決定

日本国内でのALA製品の取扱店舗は増加

**SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等は
全国2,500店舗を突破**

「アラプラス」シリーズでは2014年2月末より、歌手の郷ひろみさんを起用して、
テレビCMやドラッグストアでのPOP展開など、プロモーションを強化中



ALAを配合した健康食品のラインアップを拡充

～2014年4月に新たに2商品が通販専用商品として誕生～

健康食品

(例)



アラプラス
ゴールド



アラプラス

新発売(2014年4月～):

ALAと、美容と健康をサポートする成分を配合した新シリーズ「アラプラス 美シリーズ」の販売を開始



アラプラス CoQ10
(ALAとCoQ10を配合)



アラプラス ビオチン
(ALAとビオチンを配合)

化粧品

アラプラスシリーズ



エッセンシャル
ローション



モイスチャライジング
クリーム

他社でもSBIファーマが取り扱うALAを配合した商品を販売中

美チョコラ エンリッチ
(エーザイ株式会社の通
販専用の健康食品)



ララ・ソロモン
シリーズ
(化粧品)



ジェノスタイル
シリーズ
(化粧品)



5. 当社事業価値の顕在化に注力

長期間にわたる厳しい環境下において 先を見据えた事業戦略を展開

日経平均株価推移



世界情勢:

BNPパリバ
ショック

リーマンショック
G20の誕生

ギリシア債務
問題発覚

欧州債務
危機

ギリシア債務
危機再燃

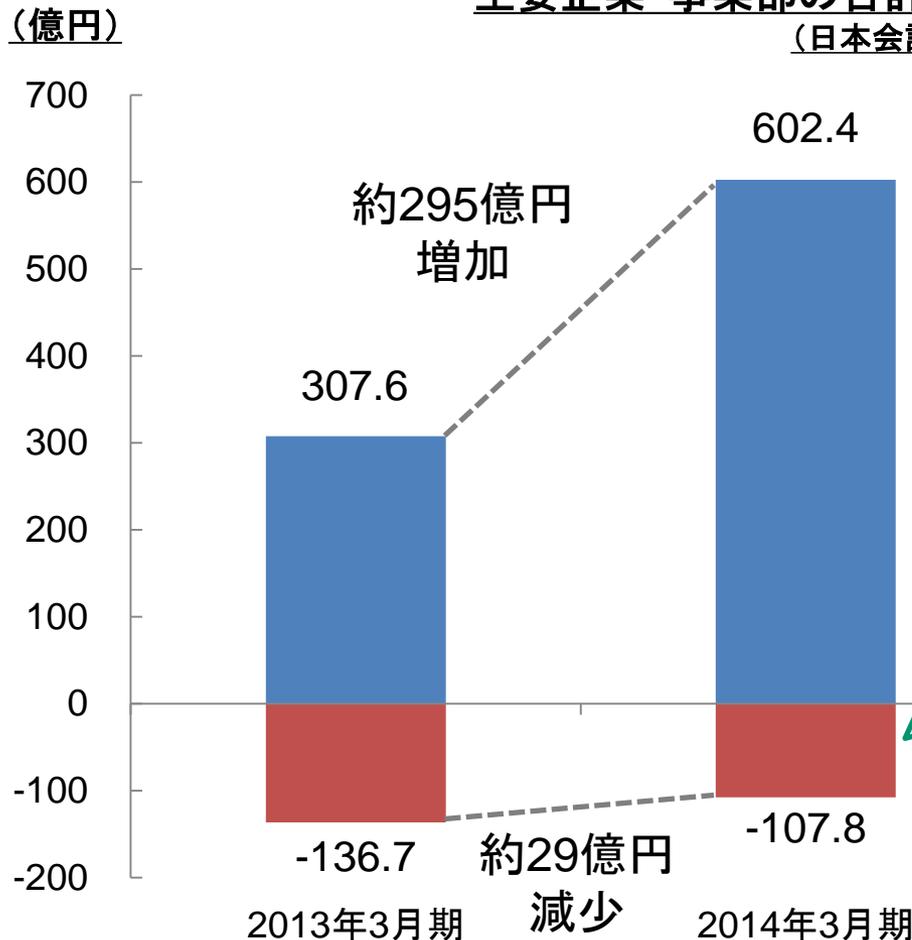
米国QE3緩和問題
中国経済の減速

- ①2007/08 PTSを運営するSBIジャパンネクスト証券が営業開始
- ②2007/09 住信SBIネット銀行の開業
- ③2008/01 SBI損保の開業
- ④2008/04 SBIアクサ生命保険の営業開始
- ⑤2008/11 SBIリクイディティ・マーケットの営業開始
- ⑥2010/02 SBIアクサ生命保険の全株式を譲渡
(特別利益約8億円計上)
- ⑦2010/07 「ブリリアント・カット化」の推進を発表し、事業の「選択と集中」を徹底
- ⑧2012/05 SBI FXトレードの営業開始
- ⑨2012/06 AM事業およびFS事業において中間持株会社を設立
- ⑩2012/09 SBIジャパンネクスト証券の連結子会社化
(段階取得に係る差益約28億円計上)
- ⑪2013/03 現SBI貯蓄銀行の連結子会社化

ブリリアントカット化の推進により、 グループ全体の収益力強化を実現

2013年3月期と比べ、主要事業体のうち黒字会社・事業部の合計利益が約295億円増加した一方、赤字会社・事業部の合計損益は約29億円改善

主要企業・事業部の合計営業利益/損失の増減
(日本会計基準)



主な赤字会社

SBI損保: 約41億円

2016年3月期の通期黒字化に向け順調に改善

SBIカード: 約31億円

SBIカードPlusのサービス終了に伴い、今期より月額1.5億円のシステム費用が削減され、大幅な赤字縮小が見込まれる

SBIファーマ+SBIアラプロモ: 約13億円

ALAを配合した健康食品の国内外での販売拡大により赤字改善が期待される

2014年3月期に過去最高益を更新した主要グループ各社



[金融サービス事業]

◆ SBI証券

全ての利益項目において過去最高を更新

◆ SBIジャパンネクスト証券

前期比3.9倍の営業黒字を達成

◆ SBI FXトレード

創業2年目で通期黒字化を達成

◆ SBIモーゲージ

市場縮小という逆風下での過去最高益達成

◆ SBIマネープラザ

創業初年度より2期連続で営業黒字

◆ モーニングスター

単体では10年連続増益を達成

◆ SBI損保

(IFRS導入後)

大幅に赤字幅を縮小し、前期比11億円 改善

◆ SBI少額短期保険

創業以来、初の通期黒字化を達成

◆ 住信SBIネット銀行

過去最高益を大幅に更新

[その他事業]

◆ SBIライフリビング

3期連続して過去最高益を更新

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2014年6月26日終値ベース) (単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	4,154(+) [※]
アセットマネジメント事業	1,123
バイオ関連事業	598
不動産関連事業	266
合 計	6,142(+)

1株当たりの事業評価額 : **2,735円**

※金融サービス事業には他にも、SBIHの比較サイト事業やSBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

主要事業体のうち、14社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2014年3月期 営業利益額合計:約39億円)

直近の当社株価推移

株式時価総額 (2014年6月26日終値ベース) **2,785億円**

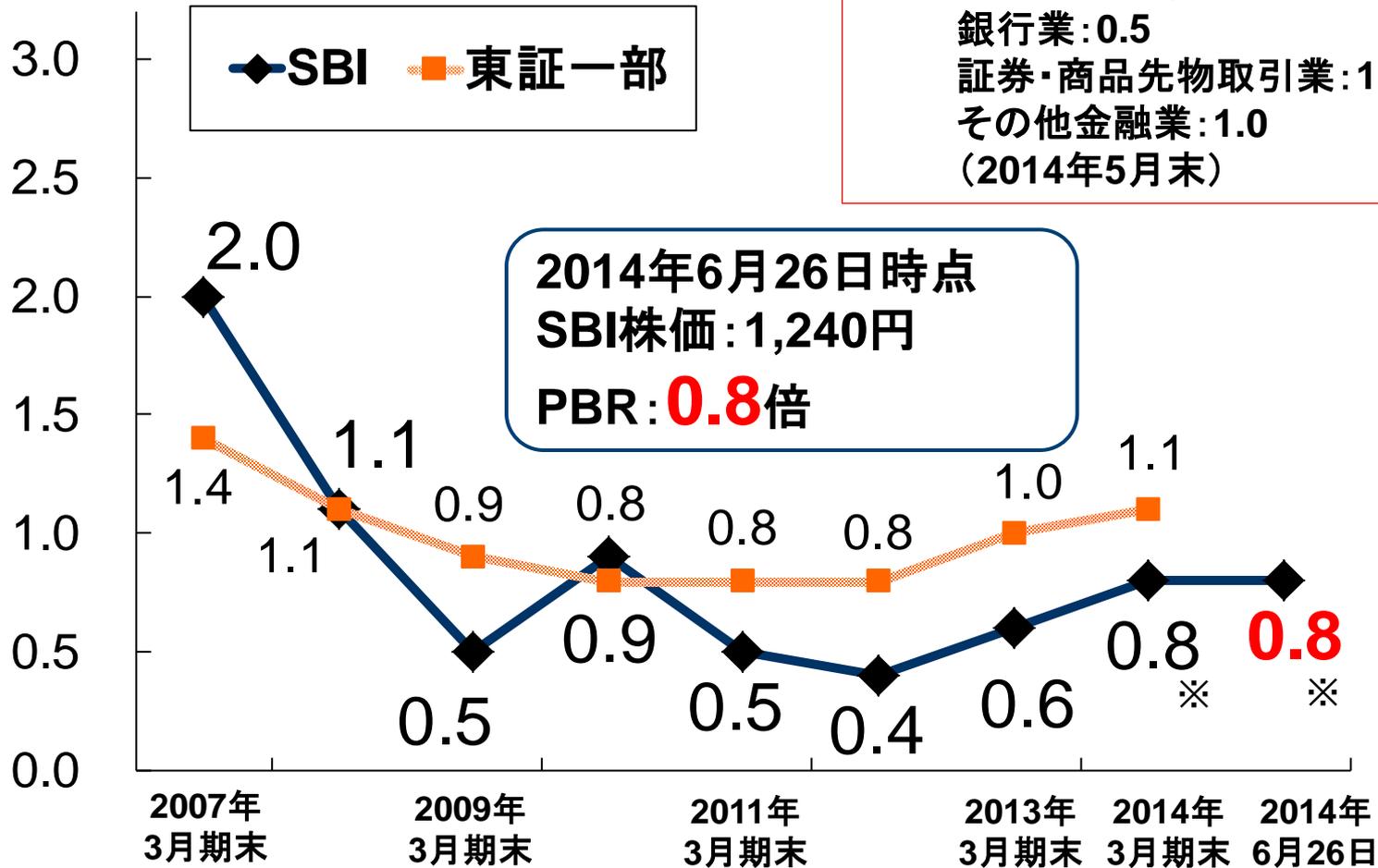
【直近3年間】



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)



東証一部上場企業総合: 1.1
 銀行業: 0.5
 証券・商品先物取引業: 1.2
 その他金融業: 1.0
 (2014年5月末)

2014年6月26日時点
 SBI株価: 1,240円
 PBR: **0.8倍**

[参考]
 2014年3月期決算発表後の予想EPSに基づく当社PER
 (2014/6/26の終値での値)
 PER:
12.7倍(日経会社情報)
16.8倍(四季報)

※2014年6月26日におけるSBIのPBRは2014年3月末現在のBPSに基づき算出

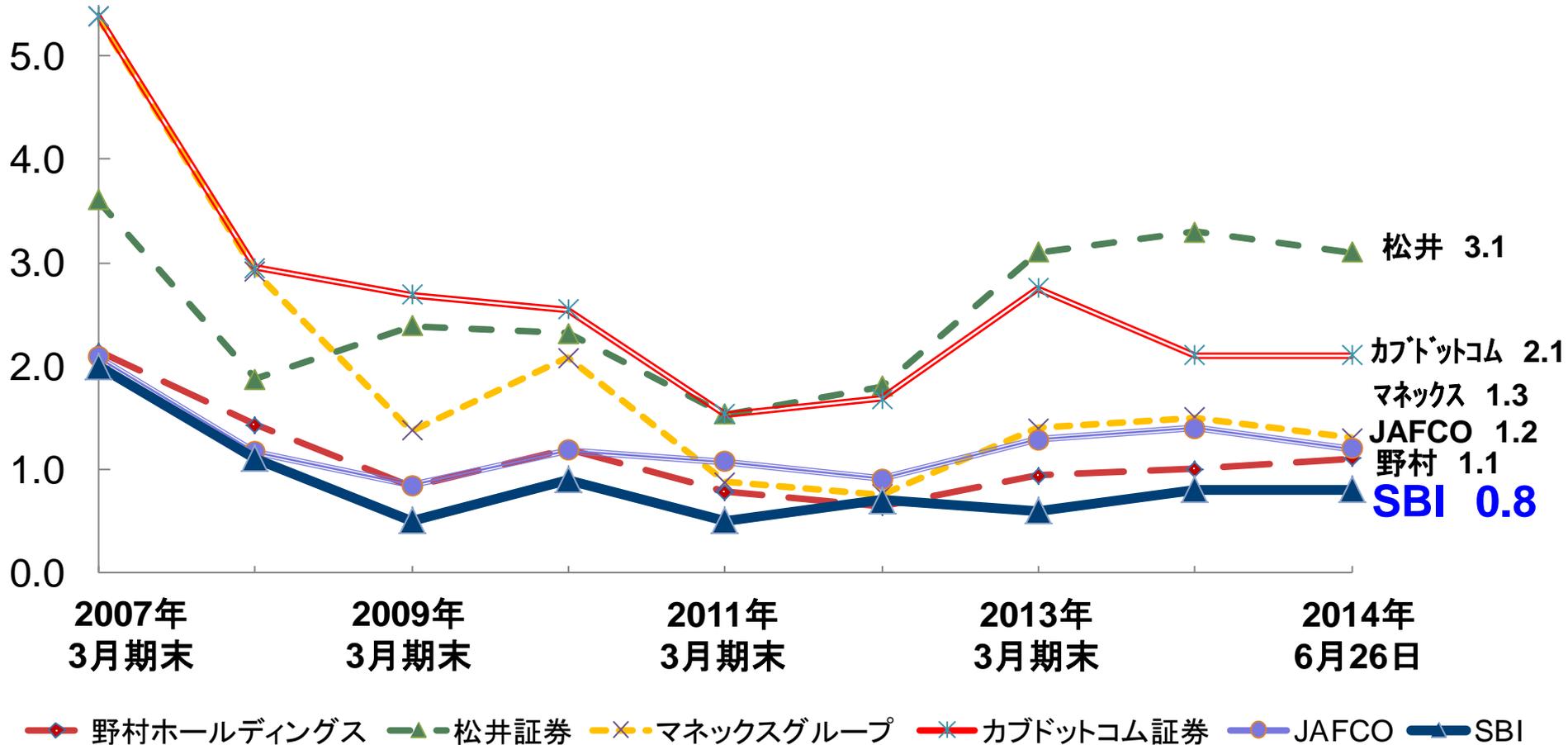
※2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR = 各期末各社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)

(2014年6月26日現在)

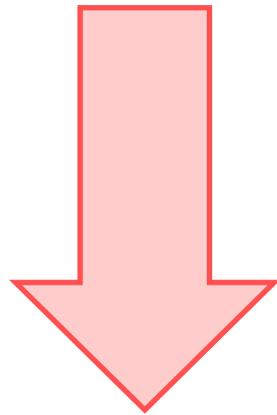


※2014年6月26日における各社PBRは2014年3月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

当社事業価値に関する考察

当社PBRは同業他社と比べ、割安とみなされる水準



当社推計による事業価値と
実際の事業価値に隔たりが
生じる要因とは？

- ◆ 金融事業分野に加え、バイオ関連事業も手掛けており、**コングロマリット・ディスカウント^(※)が生じていること**
 - ◆ IFRSの導入により、アセットマネジメント事業の収益が株式市況や為替などマーケットに大きく依存し、業績のボラティリティが高まったこと
- ...etc.

※コングロマリット・ディスカウント: 構成する複数事業の単独での潜在的企業価値をすべて単純に合算した事業価値とその企業の全体の企業価値を比べると、全体の企業価値は個別事業価値の総和より小さくなるという問題。

当社の事業価値を顕在化させるために

➤ ALA関連事業を中心としたバイオ関連事業と金融事業との連携を推進

(イメージ)



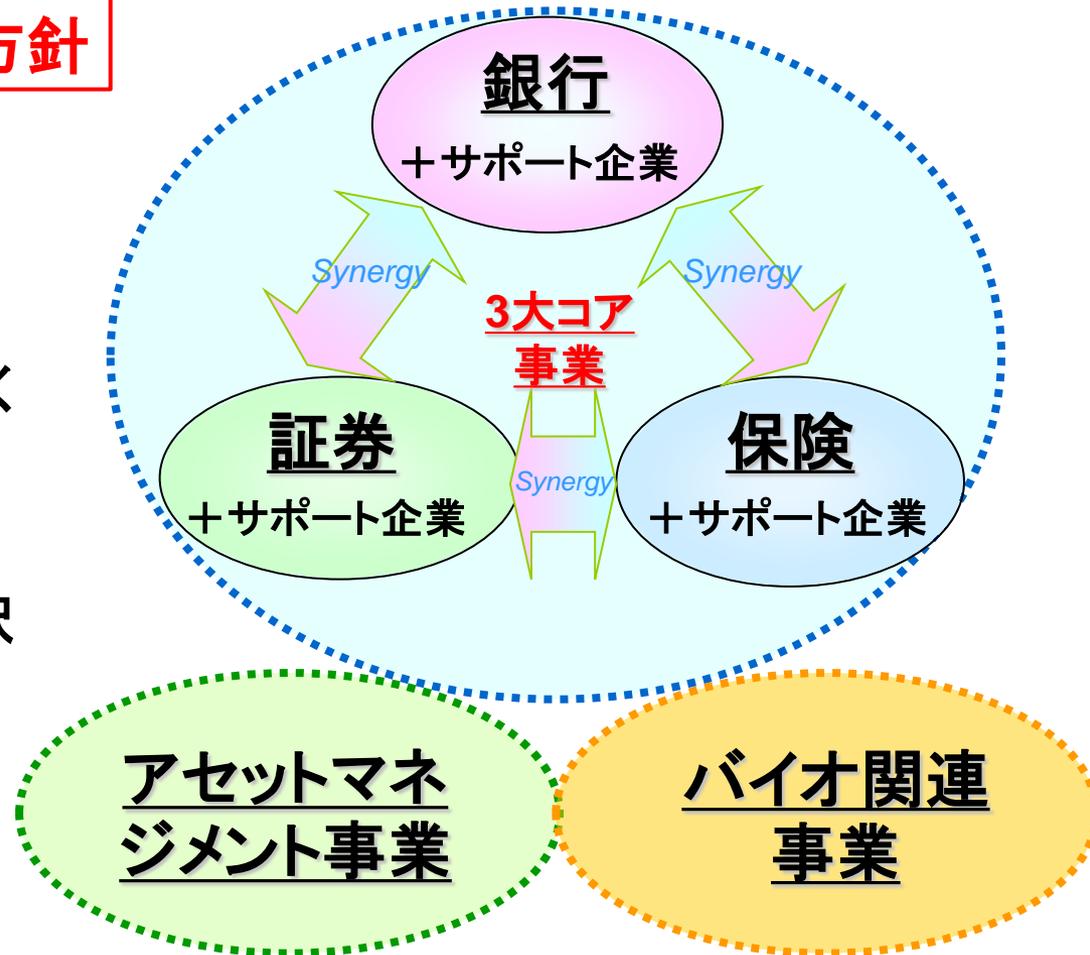
バイオ事業会社が保険契約者に対して専用サービス・商品を提供(※)するなど、バイオ事業が保険契約者の方の健康維持・向上に貢献し、結果として保険会社は保険金支払いが減少するという、顧客とウィン・ウィンの関係構築を目指す

➤ アセットマネジメント事業やコングロマリット・ディスカウントを受けけるバイオ関連事業の子会社については、できる限り早期に株式公開をすることで企業価値を顕在化

事業の『選択と集中』により、キャッシュ・フローの創出と財務基盤の強化を推進①

『選択と集中』に関する基本方針

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる
- 金融サービス事業における『選択と集中』の基本方針としては、証券・銀行・保険のコア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とする
- 重複する事業は原則として一本化を進める



事業の『選択と集中』により、キャッシュ・フローの創出と 財務基盤の強化を推進②

ハンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を
徹底的に進め、キャッシュフローの極大化を図る

株式公開に際してはグループ内組織再編などにより
最大限バリューを高めた上で実施

創出したキャッシュを活用して
金利の高い有利子負債の圧縮を進める

自己資本比率が高まり、財務基盤の強化に寄与。
また、自社株式の取得についても今後検討。

これまでに実施してきた『選択と集中』による キャッシュ・フローの創出例

①3大コア事業と強いシナジーの見込めない子会社の売却

主な売却例

SBIベリトランス(現ベリトランス)、ウォール・ストリート・
ジャーナル・ジャパン、SBIキャピタルソリューションズ



上記などで2012年3月以降、合計200億円以上の資金を回収

②3大コア事業とシナジーが強くない子会社の国内外での株式公開

- SBIモーゲージ(SBIグループ出資比率:66.5%)
- SBI AXES(SBIグループ出資比率:75.0%)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

③関連性の強い事業をより一体的に運営するため、グループ内 での組織再編

主な組織再編

- SBI証券の対面販売事業をSBIマネープラザに移管し、同社を運営主体として対面販売事業の組織再編を実施
- モーニングスターによるSBIサーチナとSBIアセットマネジメントの子会社化

今後はROEの向上を目指す

リーマンショック前のROEの水準

- ◆ 2004年3月期～2007年3月期の平均 : **20.7%**
- ◆ 期間中での最高値(2005年3月期) : **29.0%**



- ◆ 2014年3月期のROE(実績) : **6.6%**
(2014年3月期 東証一部上場企業(金融業を含む全社) 平均ROE:8.67%)

**まずはROE10%を達成し、
その後、リーマンショック前の水準を目指す**

引き続き、株主還元にも注力

2014年3月末の株主を対象とした1株当たり年間配当金は20円

配当金総額の推移

	配当金総額(百万円)
2014年3月期(IFRS)	4,340
2013年3月期(IFRS)※	2,170
2012年3月期	2,207
2011年3月期	2,391
2010年3月期	1,676
2009年3月期	1,673
2008年3月期	13,579
2007年3月期	13,514
2006年3月期	7,337
2005年3月期	2,985
2004年3月期	1,784

※2012年3月期以前は日本会計基準の数値。2013年3月期よりIFRSの適用開始。また、2012年10月1日付で当社株式1株につき10株に分割する株式分割を実施。

株主優待の実施

【対象株主様】

- 2014年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆様

【優待内容】

- **保有株式数100株(1单元)以上の株主様に、SBIアラプロモの『アラプラス』(定価2,980円(税込))2個を無料で進呈する無料引換申込券を贈呈**



『アラプラス』

- 1年を超えて継続保有いただいている株主様で、かつ2014年3月31日現在の保有株式数が1,000株以上の株主様には上記に替えて、**『アラプラス』(定価2,980円(税込))2個と『アラプラス ゴールド』(定価9,800円(税込))2個を無料で進呈する引換券を贈呈**



『アラプラス ゴールド』

※優待品をお受け取りいただくには、本日の株主総会の招集ご通知に同封してお送りした[上記無料引換申込券によるお申込が必要です](#)。

無料引換申込券の有効期限: [2014年9月末日](#)(当日の消印まで有効)

※無料引換申込券により引換のお申込をされた株主様への商品の発送は、概ね次のとおり予定しております。

2014年6月末日までの到着分: 2014年7月末頃発送

2014年7月末日までの到着分: 2014年8月末頃発送

2014年9月末日までの到着分: 2014年10月下旬発送

<http://www.sbigroup.co.jp>

【補足】
当社推計による事業価値に関する
具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は**3,107億円**と保守的に推計される(2014年6月26日終値ベース)

6月26日現在の当社時価総額は、当社推計によるSBI証券の事業価値を下回るものと考えられる

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2014年3月期) - (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2014.3末) - (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2014年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

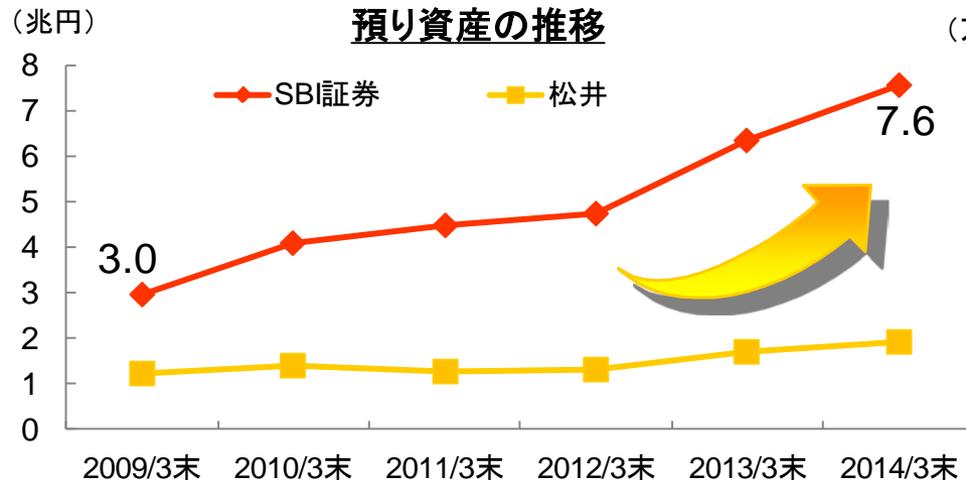
では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

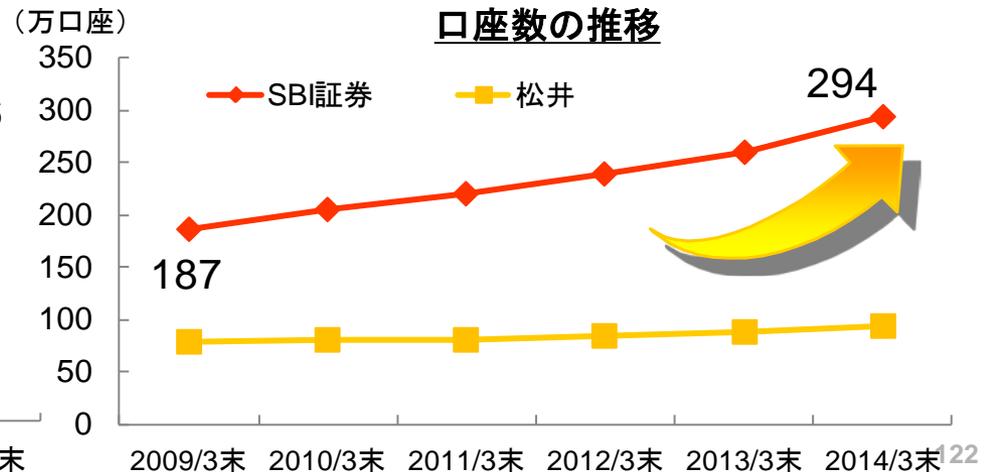
※2014年6月26日現在の終値に基づき算出

(2014年3月期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,107億円	2,798億円
預り資産(2014年3月末)	No.1 7.6兆円	1.9兆円
口座数(2014年3月末)	No.1 294万口座	94万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 35.3%	11.0%
営業利益	No.1 328億円 (前期比185.7%増)	271億円 (前期比165.7%増)

預り資産の推移



口座数の推移



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(i)

②住信SBIネット銀行

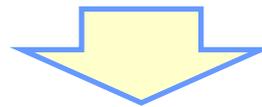
評価額は**511億円**と保守的に推計される

(SBIグループ持分:50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

2014年3月期からの5期間、当行の当期純利益(※)が年率20%で成長すると仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に2014年3月末現在の純資産の当社持分を加えて算出

※2014年3月期の経常利益 117億円、当期純利益 71億円に基づき、算出。



収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に**1,021億円**と推計 ⇒ **511億円**

(SBIグループ持分:50.0%分)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(ii)

住信SBIネット銀行の評価額(1,021億円)の水準を考察

住信SBIネット銀行 - 2014年3月期累計 経常利益(117億円(前期比48.4%増))

 - 預金残高 3兆1,793億円(2013年5月6日現在)

同水準の規模を有する上場地方銀行との比較

収益面での比較

経常利益120億円規模の地銀6社の平均時価総額: 約1,270億円

このうち、預金残高3兆円超の上場地銀の
時価総額平均は1,400億円程度

※1 2013年3月期および2013年3月末時点の地方銀行・新規参入銀行等77行での経常利益および預金残高にそれぞれ基づく

※2 時価総額は2014年6月26日の終値にて算出

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**187億円**と推計される(2014年6月26日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})] (\times)}{2} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2014年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2014/3期)
8,498百万円	営業収益	10,524百万円
4,021百万円	営業利益	1,901百万円
2,289百万円	当期純利益	1,165百万円
9,067百万円	純資産	4,087百万円

SBI証券などへの按分前
営業利益は
8,527百万円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④その他金融サービス事業(上場会社)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年6月26日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.2	連結子会社	JASDAQ	228	112
SBIモーゲージ	60.7	連結子会社	韓国KOSPI	357*	216
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	81	21
上場子会社・持分法適用会社 合計				666	349

(* 2014年6月26日の為替レートで円換算)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**3,107億円**と保守的に算出 (2014年6月26日終値ベース)

②住信SBIネット銀行

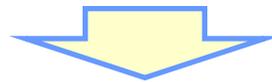
収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に**1,021億円**と推計 **511億円** (SBIグループ持分:50.0%分)

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**187億円**と算出 (2014年6月26日終値ベース)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社3社の持分時価総額合計

モーニングスター、SBIモーゲージの上場子会社2社と持分法適用会社のソルクシーズの
時価総額合計 (SBIグループ持分) **349億円** (2014年6月26日終値ベース)



上記①～④評価額の合計 **4,154億円** (SBIグループ持分での合計額)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

		事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIホールディングス 比較サイト事業等		ローンや保険などに関する比較サイトの運営	14	100.0
SBIジャパンネクスト証券	成長企業	私設取引システム(PTS)の運營業務	9	52.8
SBIビジネスサポート		法人向けコンタクトセンター、人材派遣サービス業	1	100.0
セムコーポレーション		不動産担保ローン	5	79.7

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,123億円と推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **2,130億円** (2014年6月26日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2014年3月末現在) 約924億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2014年6月26日終値ベース) 約153億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2014年夏号の四季報の値および日経会社情報での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年6月26日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.7	連結子会社	韓国KOSDAQ	53*	22
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	55*	24
上場子会社・持分法適用会社 合計				108	46

(* 2014年6月26日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
パソパソ商業銀行	海外事業 商業銀行業務等	5	47.6

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

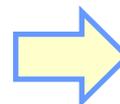
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約598億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2014年3月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約466億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業における公開予備軍企業

	SBI持分比率(%)※	公開目標	主幹事証券
SBIバイオテック	37.8	2014年内	みずほ証券

※SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計(77.25%)から外部出資持分を除いたもの。

当社推計による各事業分野の評価額

(4)不動産関連事業

不動産関連事業

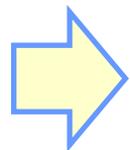
不動産関連事業の評価額は約266億円と推計される

不動産関連事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

当社の2014年3月末現在の事業用の不動産資産価値を算出し、SBIライフリビングの時価総額を加える。

① 事業用の不動産資産価値

資産価値 = 投資不動産残高 + 有形固定資産に含まれる不動産残高
(SBI貯蓄銀行およびSBIライフリビングの投資不動産残高を除く)



2014年3月末現在、約203億円

② 不動産関連事業における上場子会社の時価総額

(2014年6月26日終値ベース)

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円)	SBIグループ 持分(億円)
SBIライフリビング	73.3	連結子会社	東証マザーズ	86	<u>63</u>

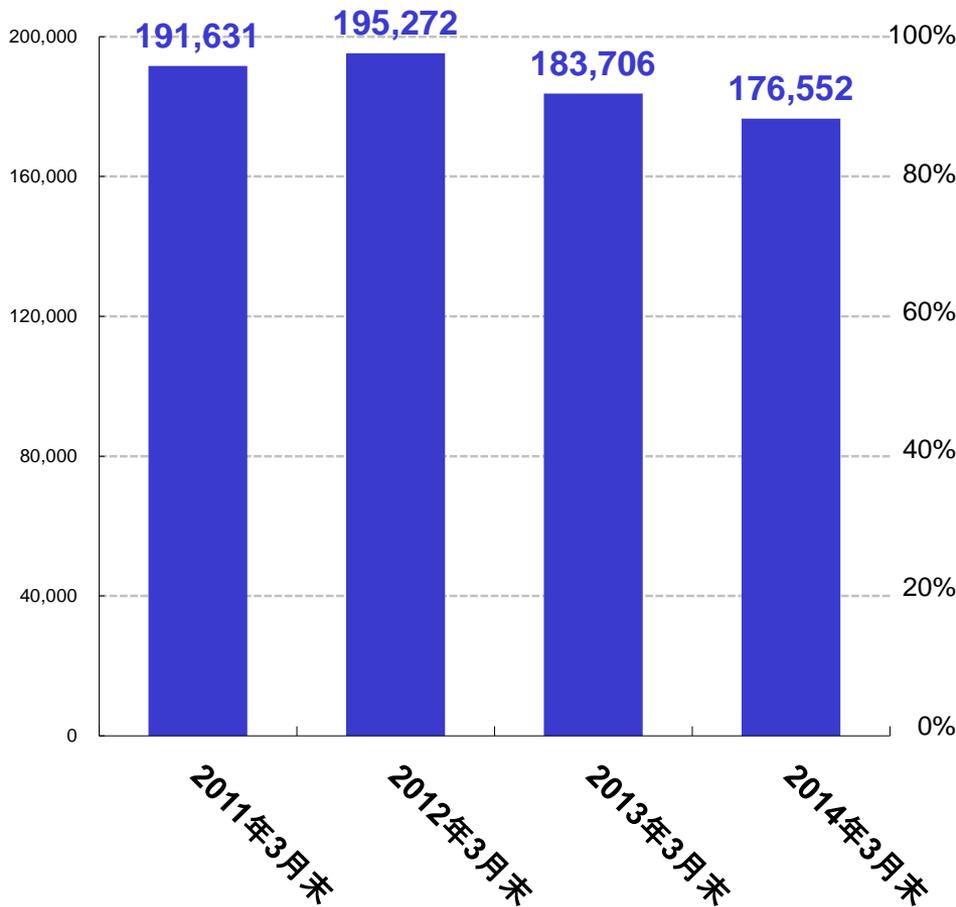
【参考資料】

SBIホールディングス 株主構成の推移

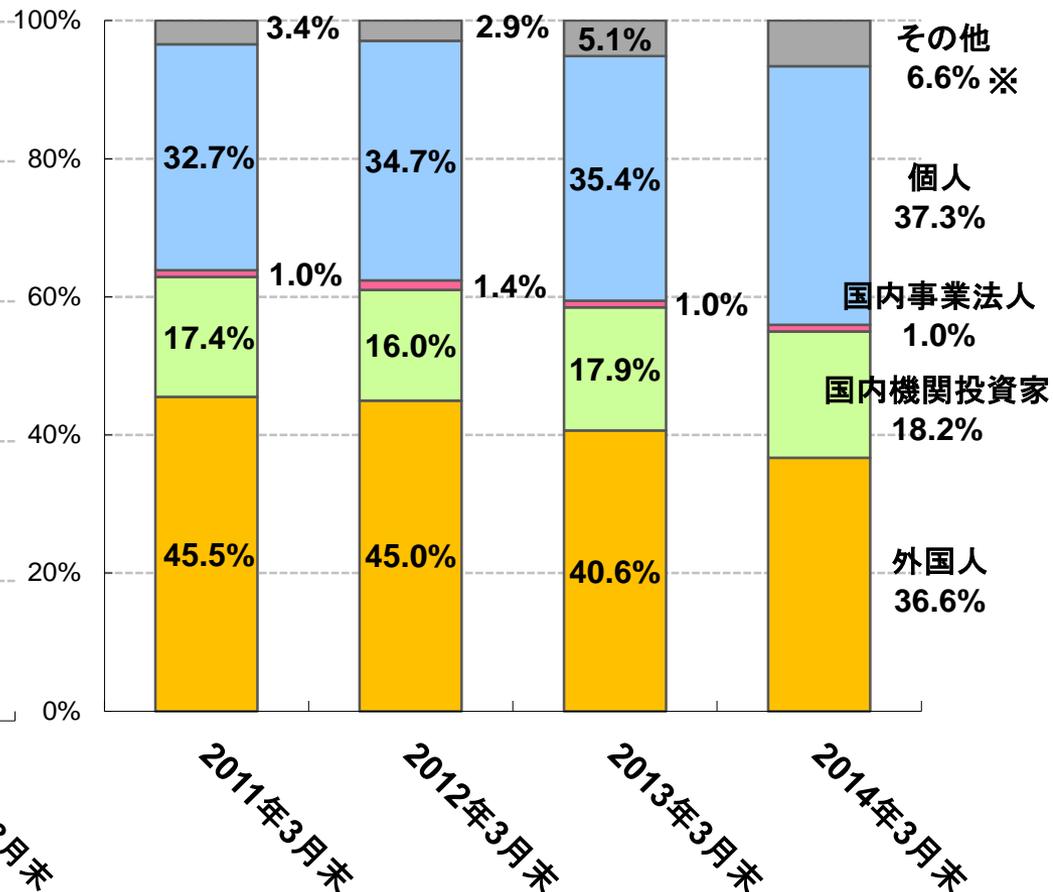


株主数の推移

(単位:名)



株主構成比率の推移



※「自己株式」3.3%を含む

※ 小数点以下第2位切り捨て

グループ運用資産の状況

プライベートエクイティ等 3,080億円 (現預金及び未払込額1,068億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	260
バイオ・ヘルス・医療	484
サービス	218
素材・化学関連	23
環境・エネルギー関連	155
小売・外食	131
建設・不動産	9
機械・自動車	90
金融	383
その他	258
合計	2,012

地域別内訳	残高
日本	1,014
中国	347
韓国	185
台湾	15
東南アジア	98
米国	300
欧州	15
その他	38
合計	2,012

投資信託等 1,836億円

投資信託	1,035
投資顧問	767
投資法人	33

注1) 2014年3月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

SBIグループの連結子会社数 ならびに連結従業員数

連結子会社数推移

	2013年3月末	2014年3月末
連結子会社(社)	144	139
連結組合(組合)	34	36
持分法適用(社)	38	38
合計(社)	216	213

連結従業員数推移

	2013年3月末	2014年3月末
合計(人)	5,007	5,352